Tokyo Tech

財務レポート 2019

＜平成30事業年度について＞

東京工業大学

Tokyo Institute of Technology

財務レポートの公表にあたって

本学では，財務状況や活動状況をなるべくわかりやすい形で提供することを目的として，平成21年度から財務レポートを作成しております。

本学は，国立大学の主要な財源である国からの運営費交付金が大きく伸びないなか，依然として活発な教育研究活動を継続的に実施していくための資金の確保が主要課題となっており，この対処方針として，経費の効率的な使用，冗費の削減及び外部資金の獲得等を推進しています。また，産学連携活動を通じた資金獲得のみならず，東工大基金の増強やキャンパス等の資産の有効活用等の多角的な方法による財務基盤の強化にも取り組んでおります。

本学は，創立150周年を迎える2030年に世界トップ10の理工系総合大学となることを目指しており，平成30年3月には指定国立大学法人として指定を受けました。この実現のため，指定国立大学法人構想に基づき，これまでの実績と国立大学随一を自認する国際水準のガバナンス体制を背景に，エクセレンスとダイバーシティを備える世界最高水準の教育研究環境を構築して参ります。

また，本学の長期目標である「世界最高の理工系総合大学の実現」に向けてより具体的に取り組むべき課題を示した「東工大アクションプラン2018-2023」に基づき指定国立大学法人構想を着実に進め，教職員，学生，同窓生が一丸となり「Team東工大」として取り組んで参りますので，みなさまのご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

令和元年10月

学長　益　一哉

目次

財務ハイライト

貸借対照表 3

損益計算書 4

部局別セグメント情報概要 5

東工大の財務状況 6

東工大の活動報告

東京工業大学を支えてくださるみなさまへ 12

◆東工大コミットメント2018/
東工大アクションプラン2018-2023 12

◆東工大基金 13

◆東工大の活動報告 15

会計処理解説

部局別セグメント情報 19

財務諸表の経年比較 23

国立大学法人特有の会計処理について 27

平成３０年度財務ハイライト

貸借対照表

（単位：百万円）

	H30	H29	増減
資産	223,958	225,907	△ 1,948
固定資産	206,931	210,579	△ 3,648
土地	138,959	138,959	0
建物・構築物	46,356	49,232	△ 2,875
工具器具備品	9,196	10,168	△ 972
図書	7,529	7,525	4
特許権	154	172	△ 18
投資有価証券	3,111	2,992	118
長期性預金	1,011	900	111
その他	612	628	△ 16
流動資産	17,027	15,327	1,699
現金・預金	15,666	6,913	8,753
有価証券	199	7,099	△ 6,900
その他	1,160	1,313	△ 153
合計	223,958	225,907	△ 1,948

	H30	H29	増減
負債	46,758	46,428	329
資産見返負債	22,181	22,929	△ 747
運営費交付金債務	2,064	1,679	385
寄附金債務	11,498	11,072	425
前受共同研究費	1,003	589	413
その他	10,010	10,157	△ 147
純資産	177,200	179,478	△ 2,277
資本金	179,444	179,444	0
資本剰余金	△ 3,673	△ 939	△ 2,734
利益剰余金	1,428	943	485
前中期目標期間繰越積立金	351	407	△ 55
目的積立金	520	202	317
積立金	16	16	0
当期未処分利益	540	317	222
その他	0	28	△ 28
合計	223,958	225,907	△ 1,948

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。
※△はマイナスを意味しています。

主な増減要因

※（　）内は平成29年度計上額です。
※記載金額は1億円未満を切り捨てて表示しています。

◆資産の部

建物・構築物：463億円（492億円）
すずかけ台B1・B2棟改修工事，学内の改修工事，環境整備等により13億円増加しました。（既存建物等に係る平成30年度の減価償却の反映の結果28億円減少しています。）

工具器具備品：91億円（101億円）
教育用電子計算機（リース資産）等の増加により18億円増加しました。(既存備品に係る平成30年度の減価償却の反映の結果9億円減少しています。）

投資有価証券：31億円（29億円）
新規運用等があったことから1億円増加しました。

◆負債の部

運営費交付金債務：20億円（16億円）
業務達成基準適用の学内プロジェクト等により20億円を繰越しています。

寄附金債務：114億円（110億円）
新規受入額の増等により4億円増加しました。

◆純資産の部

目的積立金：5億円（2億円）
前年度の剰余金の繰越承認により3億円増加しました。

損益計算書

（単位：百万円）

	H30	H29	増減
費用	45,855	44,126	1,729
教育研究関連経費	12,495	12,671	△ 176
教育経費	3,361	3,747	△ 385
研究経費	5,872	5,880	△ 7
教育研究支援経費	3,260	3,043	217
受託研究・共同研究・受託事業費	9,058	7,547	1,510
受託研究費	6,565	5,602	962
共同研究費	1,881	1,555	325
受託事業費	611	388	222
人件費	21,525	21,403	121
一般管理費	2,633	2,416	216
その他	143	87	56
臨時損失	40	153	△ 113
合計	45,896	44,279	1,616

	H30	H29	増減
収益	46,365	44,403	1,961
運営費交付金収益	20,670	20,167	502
学生納付金収益	5,489	5,482	7
授業料収益	4,362	4,354	8
入学金収益	927	928	0
検定料収益	199	200	0
受託研究等収益	11,005	9,204	1,801
寄附金収益	1,034	1,234	△ 200
補助金収益	2,104	2,539	△ 434
施設費収益	125	21	103
その他	2,504	2,259	244
資産見返負債戻入	3,431	3,493	△ 61
臨時利益	61	191	△ 130
目的積立金取崩額	9	2	7
合計	46,436	44,597	1,838
当期総利益	540	317	222

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。
※△はマイナスを意味しています。

主な増減要因

※（　）内は平成29年度計上額です。
※記載金額は1億円未満を切り捨てて表示しています。

◆費用の部

教育経費：33億円（37億円）
補助金プロジェクトの終了等により3億円減少しました。

受託研究･共同研究･受託事業費：90億円（75億円）
新規プロジェクトの受け入れ等に伴う執行増により15億円増加しました。

人件費：215億円（214億円）
退職給付者数の増加等により1億円増加しました。

一般管理費：26億円（24億円）
消費税納付額の増加等により，2億円増加しました。

◆収益の部

運営費交付金収益：206億円（201億円）
前期からの繰越額の増等により5億円増加しました。

受託研究等収益：110億円（92億円）
新規プロジェクトの受け入れ等に伴う執行増により18億円増加しました。

部局別セグメント情報概要

近年，「各高等教育機関にかかるコストを明確にすることが重要」（2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（H30.11.26中央教育審議会））など，各方面から学内外へのコストの見える化が強く求められていることから，決算に係るセグメント情報の対象範囲を拡大することといたしました。

（単位：千円）

区　分	理学院	工学院	物質理工学院	情報理工学院	生命理工学院	環境・社会理工学院	リベラルアーツ研究教育院	科学技術創成研究院
業務費用								
業務費	2,914,400	5,948,798	3,946,756	1,789,414	2,064,074	2,440,123	854,789	6,872,258
教育経費	128,365	488,962	249,136	127,926	165,196	226,714	63,073	13,169
研究経費	543,871	676,601	589,090	256,203	387,171	244,815	51,986	1,358,856
教育研究支援経費	49,763	29,224	14,593	39,142	23,295	20,785	27,834	19,711
受託研究費	349,246	1,579,659	781,247	358,671	290,546	313,748	39,597	2,095,592
共同研究費	3,695	490,928	238,445	71,959	118,882	89,335	12,640	796,338
受託事業費等	87,940	107,324	168,020	4,580	26,469	46,502	249	76,736
人件費	1,751,518	2,576,099	1,906,221	930,931	1,052,512	1,498,220	659,406	2,511,853
一般管理費	32,134	52,193	33,177	10,477	12,801	15,839	5,657	43,193
財務費用	-	-	0	1,067	-	-	-	-
雑損	30,124	1,714	13,162	1,337	5,106	82	7	29,256
小　計	2,976,659	6,002,707	3,993,101	1,802,296	2,081,983	2,456,045	860,454	6,944,708
業務収益								
運営費交付金収益	1,704,178	2,538,174	1,853,259	833,667	994,648	1,423,854	644,922	2,502,079
学生納付金収益	738,929	1,045,949	790,966	364,260	442,316	619,243	275,797	884,633
授業料収益	587,366	831,413	628,730	289,547	351,592	492,230	219,228	703,185
入学金収益	125,152	177,153	133,966	61,695	74,915	104,881	46,711	149,830
検定料収益	26,409	37,382	28,269	13,018	15,808	22,131	9,857	31,616
受託研究収益	390,404	1,645,949	830,388	383,379	311,797	325,340	40,324	2,232,191
共同研究収益	3,892	536,382	259,357	78,014	128,447	97,193	13,780	866,355
受託事業等収益	87,940	111,679	174,519	4,847	26,657	48,178	249	79,652
寄附金収益	96,916	149,945	152,707	50,558	61,905	82,695	7,063	191,410
施設費収益	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	16,812	726	132,060	78,221	37,418	-	89,602
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-
雑益	61,680	46,331	41,212	10,801	27,181	50,502	3,121	80,822
資産見返負債戻入	349,393	352,131	320,543	78,241	248,866	84,096	30,680	574,395
小　計	3,433,335	6,443,354	4,423,681	1,935,831	2,320,044	2,768,523	1,015,940	7,501,143
業務損益	456,676	440,647	430,580	133,535	238,061	312,478	155,486	556,435
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,189,584	7,185,264	2,773,154	2,064,270	1,596,892	1,781,902	1,658,855	3,519,201
構築物	28,294	128,701	-	-	-	3,004	-	18,156
その他	947,128	532,576	1,057,584	191,779	438,747	300,502	29,002	416,964
帰属資産	3,165,007	7,846,543	3,830,738	2,256,049	2,035,639	2,085,409	1,687,857	3,954,323

注１）従来は，「大学」「科学技術創成研究院」「学術国際情報センター」「附属高校」「法人共通」の５区分としていたものを，新たに学院など３０区分について，セグメント情報を作成いたしました。「法人共通」には，企画立案執行組織である広報・社会連携本部等４つの本部を含んでいます。

注２）本ページでは学院等の８区分のセグメント情報について掲載しています。その他セグメント開示の全体は，１９ページ以降に掲載し
ています。なお，本年度は試行的に作成したことから，翌年度以降，セグメント開示区分や開示方法が変更となる場合があります。

注３）運営費交付金収益は、各セグメントの人件費、機能強化経費，特殊要因経費及び使途特定分を計上しています。

注４）学生納付金収益は、各セグメントに所属する教員数で按分して計上しています。なお，附属高校分は高校の学生納付金収益を計上しています。

注５）外部資金の間接経費は，各部局及び法人共通に，それぞれ執行した費用及び対応する収益を計上しています。

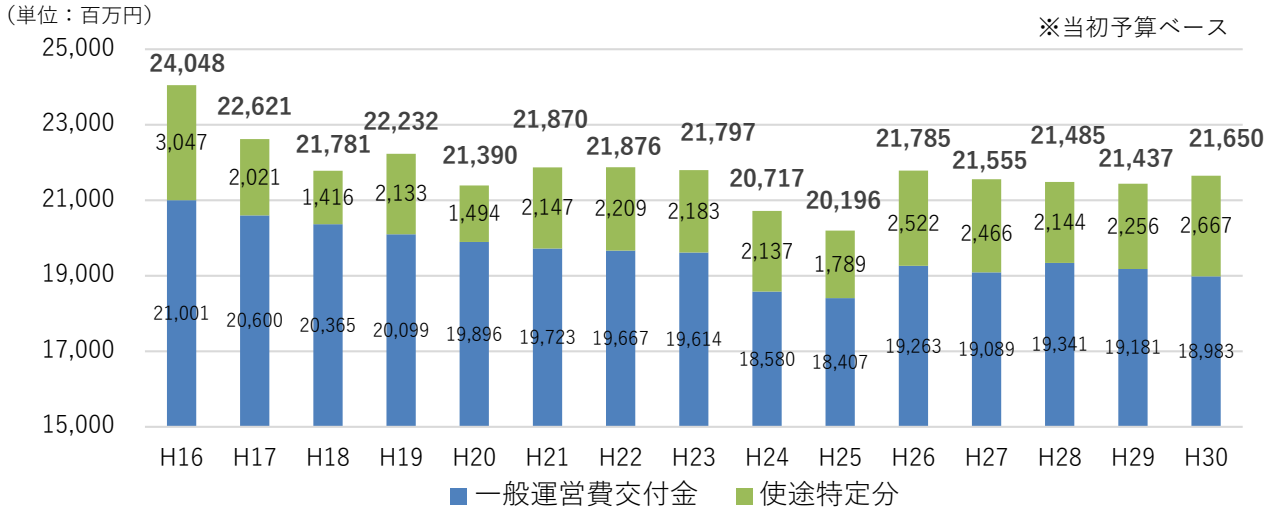
東工大の財務状況

◆国からの財政投入

■　運営費交付金

国立大学の運営に係る経費として，国から運営費交付金が交付されています。運営費交付金は，大別して大学の基盤的な運営費である一般交付金と，特定の事業に対し措置される使途特定分に区分されます。

平成16年度の国立大学法人化以降，一般運営費交付金は約20億円削減されており，今後も減少傾向にあるため，大学は多様な財源による財務基盤の強化が求められております。

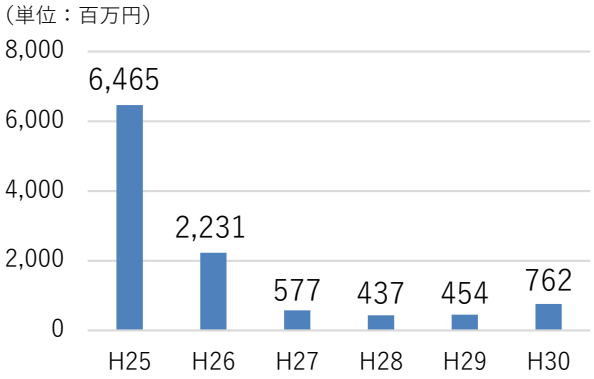


注1）平成24年度，平成25年度については，給与臨時特例法による減額分，平成26年度については同法の終了に伴う増額分が含まれます。
注2）平成28年度については，平成27年度に使途特定分として措置されていた一部が一般運営費交付金へ組み替えて措置されたことによる増額分が含まれます。
注3）平成29年度，平成30年度の使途特定分には，機能強化促進費（補助金）が含まれます。

■　施設費

国立大学の施設整備などに係る経費として国から施設整備費補助金と(独)大学改革支援・学位授与機構から施設費交付事業費が交付されています。

平成30年度は，約7.6億円の施設費により，B1・B2棟改修工事等を実施しました。 施設費の交付が減少する中，本学施設の老朽化が進んでおり新たな財源をねん出するなどの対応に迫られております。



参考≪科学研究費補助金≫

科学研究費補助金は研究者個人に対し支給される補助金のため，大学に交付されるものではありませんが，大学の研究実施における大きな基盤となっています。

平成30年度は，約46億円の科学研究費補助金が国から交付されました。

◆資金運用状況

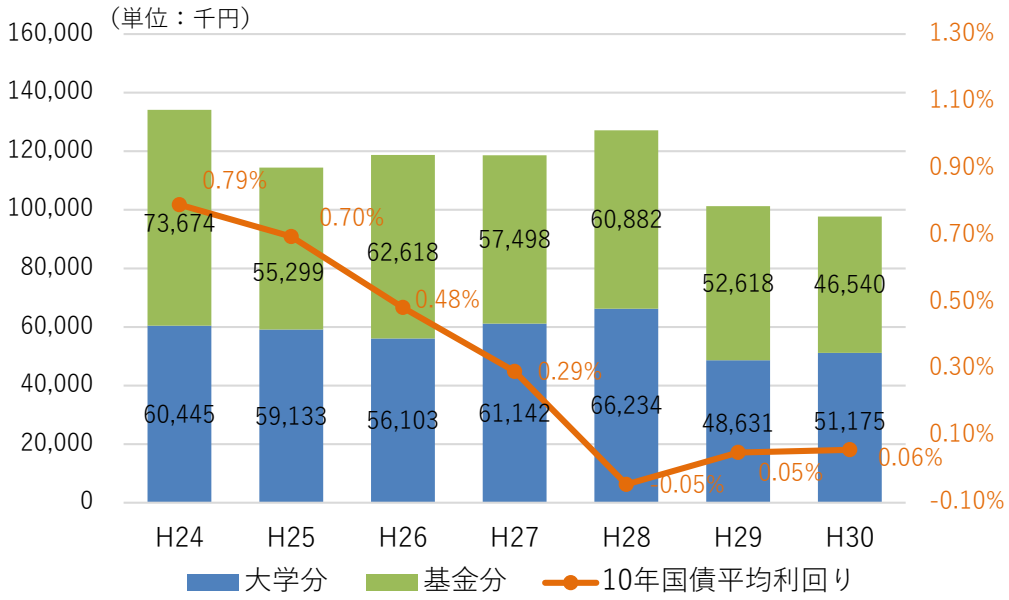
本学では，財務基盤の強化を図る観点から，資金の受入と支出のタイムラグから生ずる余裕金について，安全性を確保しつつ積極的に運用しています。

また，平成30年3月に指定国立大学法人への指定を受けたことに伴い，運用できる金融商品の範囲が拡大したことにより，学外有識者を含む「資金運用管理委員会」を設置し，今後想定されるリスクを踏まえた新たな運用方針の策定を行いました。

その結果，10年国債平均利回りが「0.0582%」と日銀の金利政策による超低金利環境ではありますが，平成30年度は，大学全体で約1億円の運用益を得ることができました。

期間が１年以内の短期運用については，資金繰り分析を細かく行い運用の機会を増やすとともに，入札に参加する金融機関を増やすことで競争性を高め，前年度より高い利率で運用することができました。

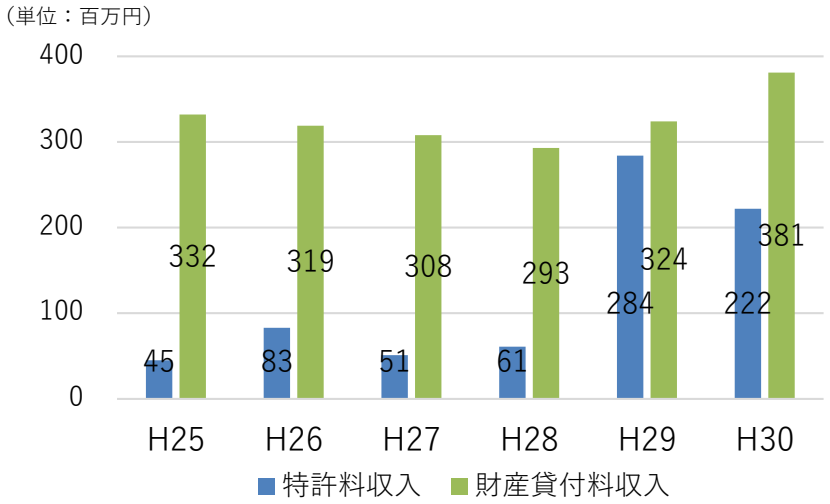
期間が１年を超える長期運用については，主に業務上の余裕金としての寄附金を原資とし，保有する通貨の分散とこれまでより高い運用益の獲得を目的として外貨建ての商品（米国債及び米ドル建て預金）による運用を開始しました。今後も，資金運用管理委員会での審議のもと，新たな金融商品の運用可能性についても検討を行い，運用益の増加を目指します。



◆その他の自己収入

その他の自己収入としまして，平成30年度の版権・特許料は，前年度に比べ0.6億円減の2.2億円となりましたが，財産貸付料は，前年度に比べ0.5億円増の3.8億円となっています。

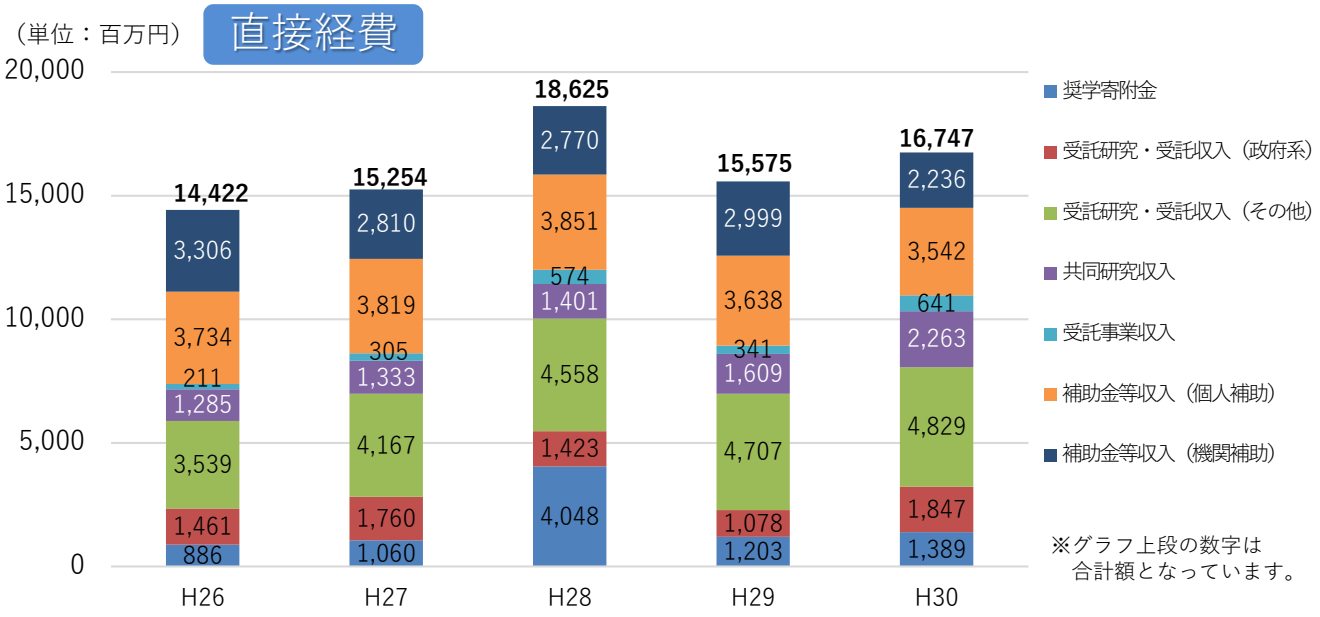
引き続き，積極的に収入増を図ってまいります。

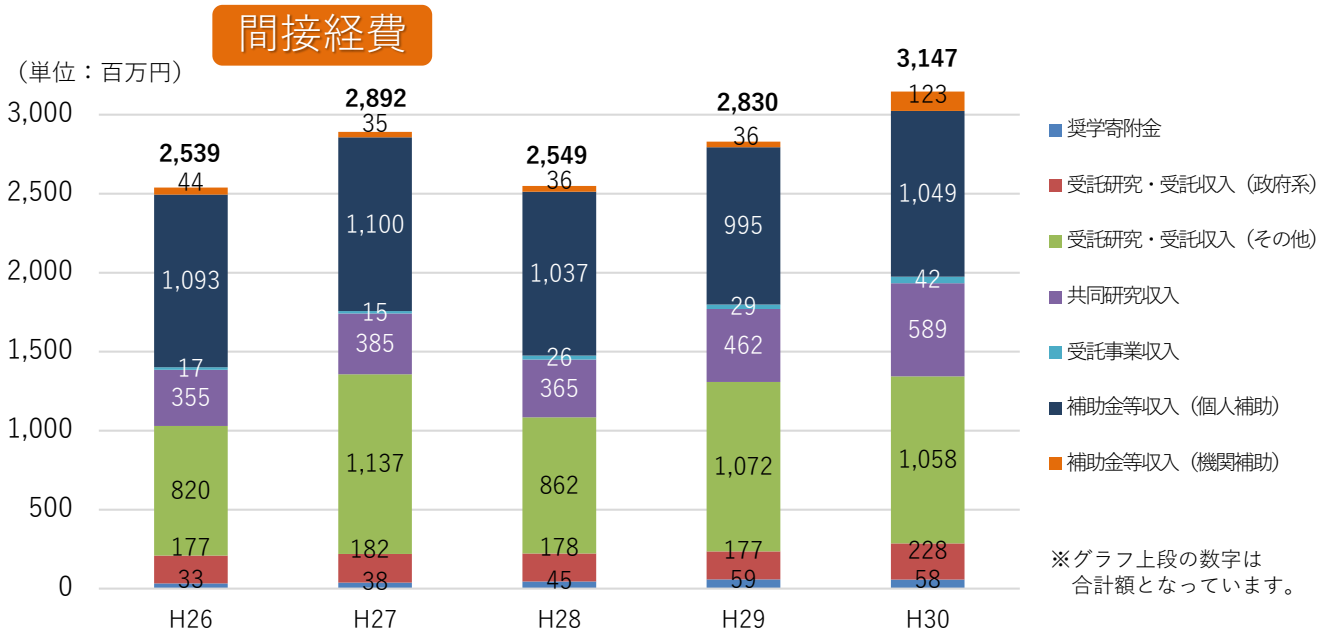


◆外部資金受入状況

国立大学では，運営費交付金が大きく伸びない中，安定した教育研究活動を行うために，外部資金の獲得が大学運営の重要な収入として位置づけられています。

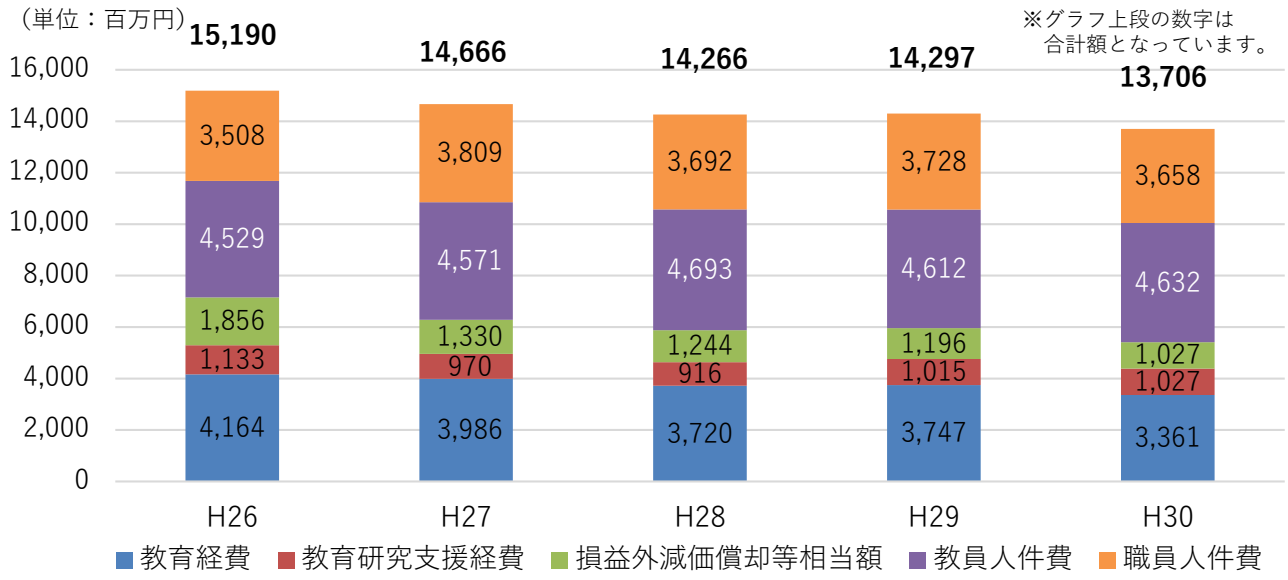
平成30年度は，直接経費と間接経費を合わせて198億円獲得しましたが，国などからの補助金交付額が大きく伸びない中，受託研究費や共同研究費などの産学連携研究収入の増収により，教育研究経費の確保に努めています。また，間接経費は，受託研究費などの外部資金のうち大学の管理運営費に使用することができる経費になります。運営費交付金が大きく伸びない中，重要な収入になっています。





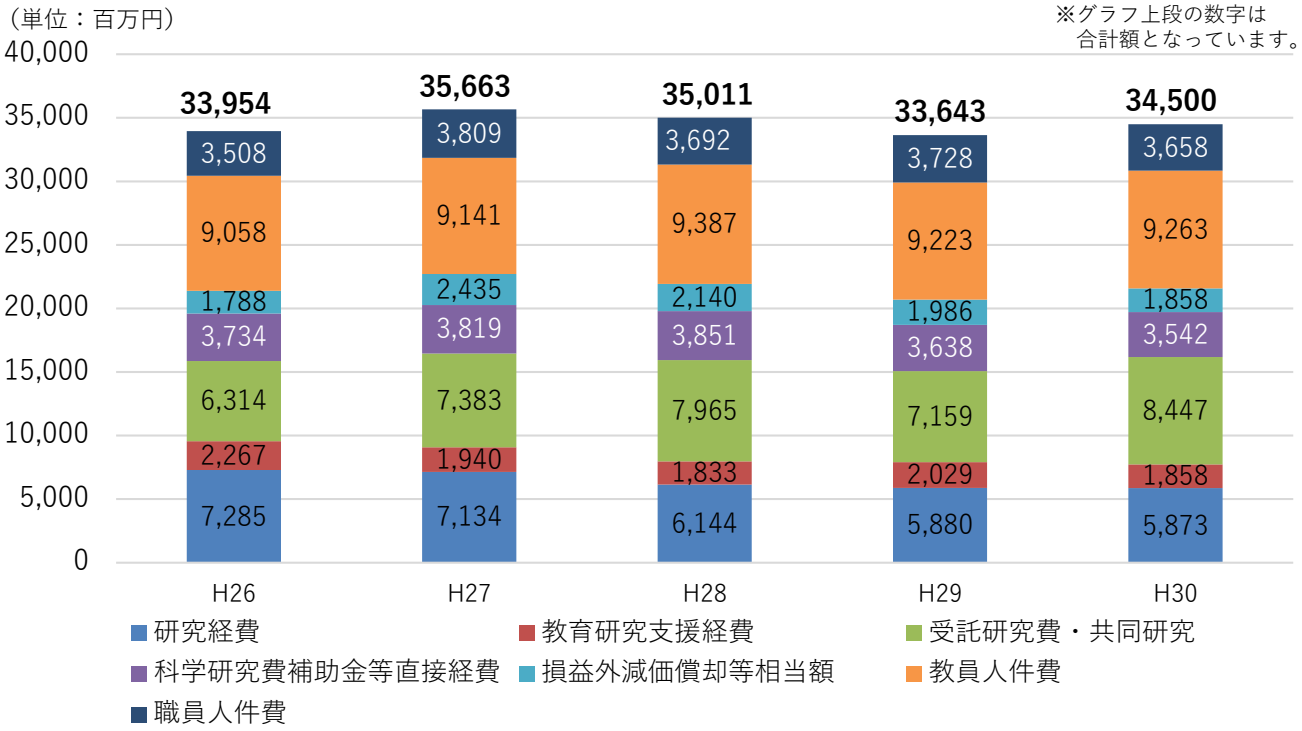
◆教育関連経費

平成30年度教育関連経費総額は，前年度から約5.9億円減少して137億円となっています。



◆研究関連経費

平成30年度研究関連経費総額は，前年度から約8.5億円増加して345億円となっています。



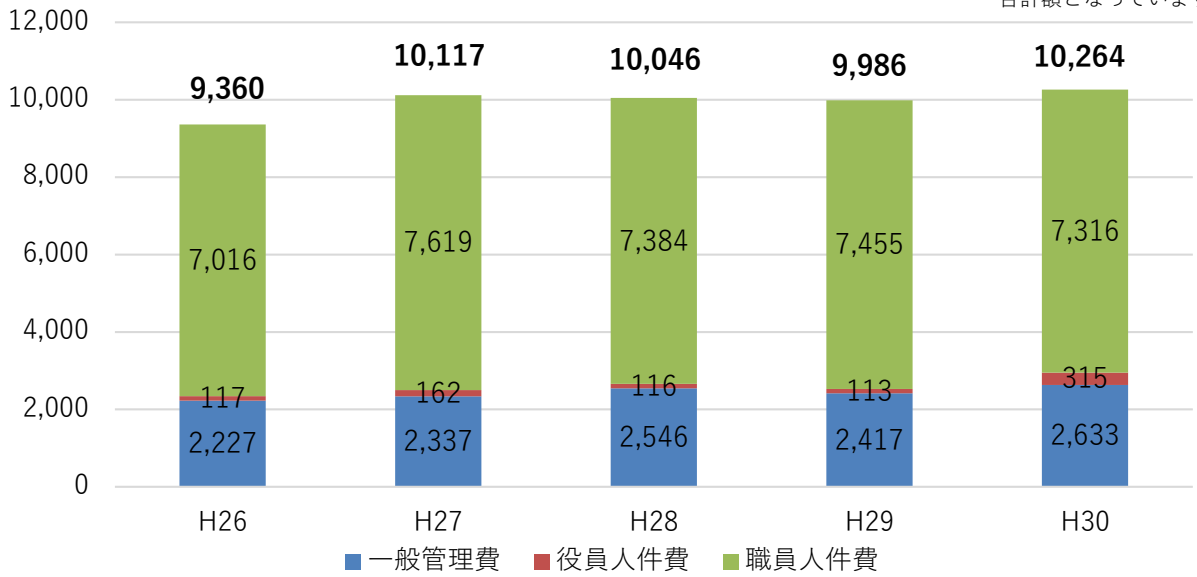
・損益外減価償却等相当額は施設整備費補助金，目的積立金及び国からの承継により取得した資産に係る減価償却・廃却額
・教育研究支援経費と教員人件費は教育と研究の割合を「教育1」：「研究2」として算出
・職員人件費は教育と研究の割合を「教育１」：「研究１」として算出

◆管理運営経費

平成30年度管理運営経費総額は，前年度から約2.7億円増加して102億円となっています。

（単位：百万円）

※グラフ上段の数字は
合計額となっています。



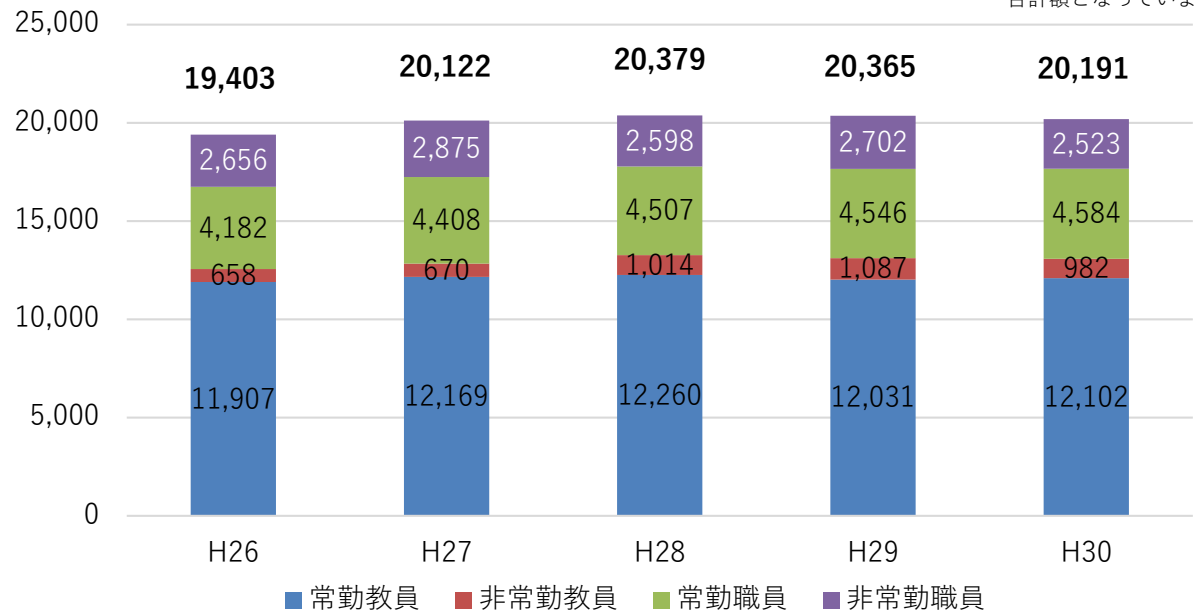
◆人件費

※役員人件費、退職手当は除く

平成30年度人件費は，人事院勧告の準拠による基本給の引き上げや社会保険料率の引き上げにより法定福利費が増加しておりますが，採用計画上の教員や事務職員の一時的な減少により，人件費全体では，前年度に比べ1.7億円減の201億円となっています。

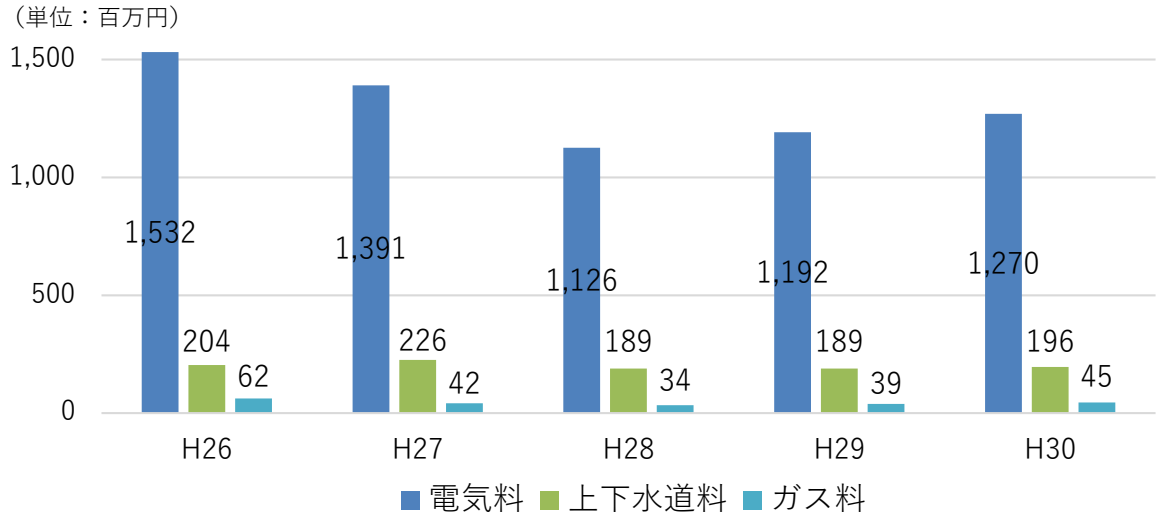
（単位：百万円）

※グラフ上段の数字は
合計額となっています。



◆水道光熱費

平成30年度水道光熱費のうち電気料は，前年度に比べ燃料調整単価の上昇により0.7億円増加の12億円となっています。なお，電気使用量は，省エネの徹底や空調機の更新などにより平成30年度は前年度に比べ2,077千kWh減少となっています。



◆指標から見る財務状況

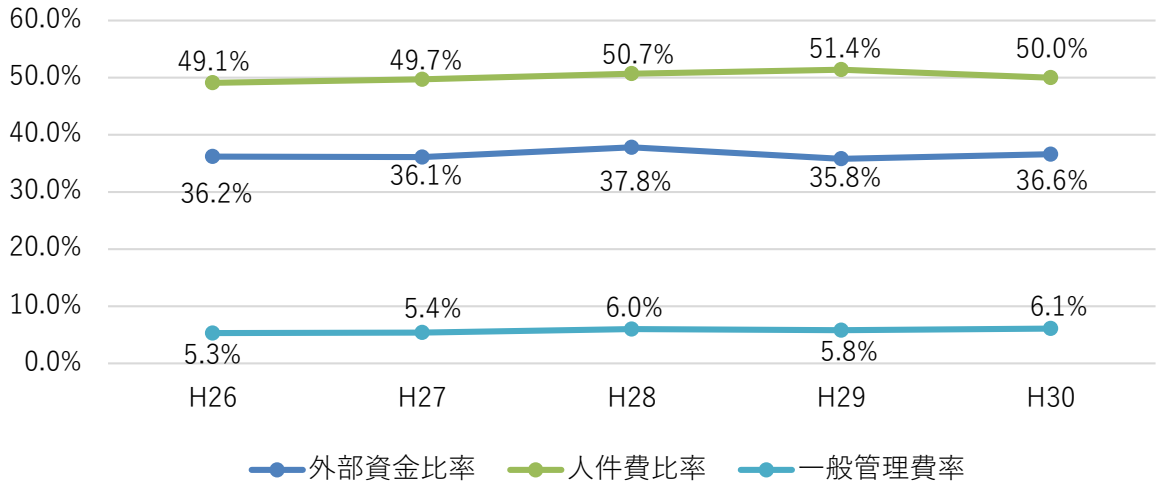
効率性を見る指標として人件費比率と一般管理費比率があります。

平成30年度は人件費比率50.0%，一般管理費比率6.1%と前年度と比べ人件費比率は1.4%減，一般管理費比率は0.3%増となっています。なお，指定国立大学法人平均は人件費比率45.7%，一般管理費率3.4%です。

活動性を見る指標として外部資金比率があります。

平成30年度は36.6%で前年度と比べ0.8%増加しています。指定国立大学法人平均は29.5%です。

他の指定国立大学法人が大規模総合大学であることを勘案すると理工系小規模大学の本学は健闘していると言えます。



※　外部資金比率の算出には，本学独自の算出方法をとっております。

※　指定国立大学法人平均とは，平成30年度までに指定国立大学法人の指定を受けた，東北大学，東京大学，名古屋大学，京都大学，東京工業大学，大阪大学の6大学の平均となります。

東京工業大学を支えてくださるみなさまへ

東工大コミットメント2018/東工大アクションプラン2018-2023

◆東工大コミットメント2018

2018年３月に指定国立大学法人の指定を受け，4月に就任した益一哉学長が，学内教職員の声を聞き，世界に伍していくために本学がどのような価値観をもって未来に向かっていくかを「東工大コミットメント2018」として2018年10月に発表しました。

「多様性と寛容」 多様性（国籍，年齢，性別，研究スタイルなど）をもった構成員が集い，その多様性を互いに受け容れ，尊重する。

「協調と挑戦」 互いに協力し，時には切磋琢磨しながら新しいことへの挑戦を続け，社会へ貢献する。

「決断と実行」 改革により整備した教育，研究，ガバナンス体制を活かし，スピード感をもった決断と実行により常に世界から期待され，その期待に応える。

東工大コミットメント2018

◆東工大アクションプラン2018-2023

そして，本学の長期目標である「世界最高の理工系総合大学の実現」に向けて，更に学内の対話を重ね「東工大コミットメント2018」をより具体的な取組としてまとめたのが「東工大アクションプラン2018-2023」です。

挑み続け、未来を創る東工大

Action Plan❶
•創造性を育む多様化の推進

Action Plan❷
•Student-centered learning の推進

Action Plan❸
•飛躍的な研究推進で社会に貢献

Action Plan❹
•経営基盤の強化と運営・経営の効率化

東工大アクションプラン2018-2023

2017年に発表した「東工大ステートメント（Tokyo Tech 2030 ）」は東工大に集う我々が何者であるか（Who we are）を，「東工大コミットメント2018」は我々はどうやるか（How we do）を，「東工大アクションプラン2018-2023」は我々は何をやるか（What we do）を示しています。本学教職員，学生，同窓生が一丸となり「Team 東工大」としてコミットメントの精神を持ち，このアクションプランを実行することで，世界のイノベーションの中心的な役割を果たし，科学技術の力によって人々の幸せの実現に貢献していきます。

東工大基金

東京工業大学基金は，創立１３０周年を契機に創設されたものであり，「世界トップ１０に入るリサーチユニバーシティ」の実現を目指し，大学運営の４つの柱である「教育・研究・社会連携・国際交流」における目標達成に向けた財務基盤強化のために運用されています。

おかげさまで，2018年度の寄附金受入額は，前年度比おそよ59％増の472百万円となりました。みなさまのご協力に感謝申し上げるとともに，さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

◆東工大基金の活用例

2018年度受入状況：　472百万円(3,157件)
2018年度末の残高：6,569百万円

教育

「世界をリードできる人材育成や学修環境の整備」
給付型奨学金の支給／サークル活動支援／学生起業教育（スタートアップ）支援

研究

「新時代を切り拓く研究支援」
国家プロジェクトのテーマになりうる研究を推進している「東工大の星」支援／長期的な視点が必要な基礎研究分野における研究者支援／将来の基盤技術としての若手研究者育成のための「ディジタル技術の基礎と展開」支援

社会連携

「教育及び研究成果の社会への還元」
産業界と学内関係組織との有機的な連携支援（「人生100年時代の都市・インフラ学」）／ものつくり人材の裾野拡大のための小中高生を対象とした理科教育振興支援

多くの企業の方々が参加した
「人生100年時代の都市・インフラ学」総会

国際交流

「国際交流推進によるグローバル人材の育成」
海外派遣支援／留学生受入支援

AYSEASでのひとこま

◆活動報告

■キャンパス環境整備基金の活用

財源の多様化を図るため，学内外から広く寄附金を募り，キャンパス環境整備にかかる財源として活用することを目的として，東工大基金の中に設置され，2018年度は約889万円をご寄附いただきました。

2019年4月，本基金への寄附者のお名前・メッセージを入れた記念ファニチャーの第1号を，東工大大岡山キャンパスに設置しました。

寄附者と益学長

■大隅良典記念基金の募金活動推進

「大隅良典記念基金」は，大隅栄誉教授がノーベル賞を受賞したことを機に，将来の日本を支える優秀な人材の育成などを目的として設立しました。
2018年度からは地方からの優秀な学生の修学支援や，長期的な視点が必要な基礎研究分野における若手研究者の研究支援などに活用しております。引き続き募金活動を推進してまいります。

大隅良典記念奨学金授与式

■第2回相続・遺贈セミナーの開催

2018年9月に，卒業生サービスの一環として，第2回相続・遺贈セミナーを開催しました。本企画は，近年ますます複雑化している相続税に関する基礎知識や相続にかかる諸問題について，専門家を招いて解説を行うとともに，最近増えつつある公益性の高い団体へのご寄附や遺贈を通じた社会貢献等についても講演しました。当日は40名近い参加者があり，参加者の本セミナーに対する関心の高さが伺えました。また，特別セミナー終了後，専門家による個別相談会も行い，より充実したものとなりました。引き続き本年も開催を予定しております。

■海外からの寄附

海外在住卒業生が主催するイベント等の機会をとらえ，積極的な交流を通じた募金活動を開始しました。バンコク，北京，台湾，マニラで開催された総会・懇親会では，東工大基金の英文リーフレットを配布し，連絡先の提供・更新への協力をお願いしました。今後も海外からの寄附促進のため，留学生を含む卒業生と関係強化を図り，東工大のネットワークをグローバルに拡大していきます。

フィリピン蔵前会からのご寄附への感謝を表して

■サークル支援基金の創設

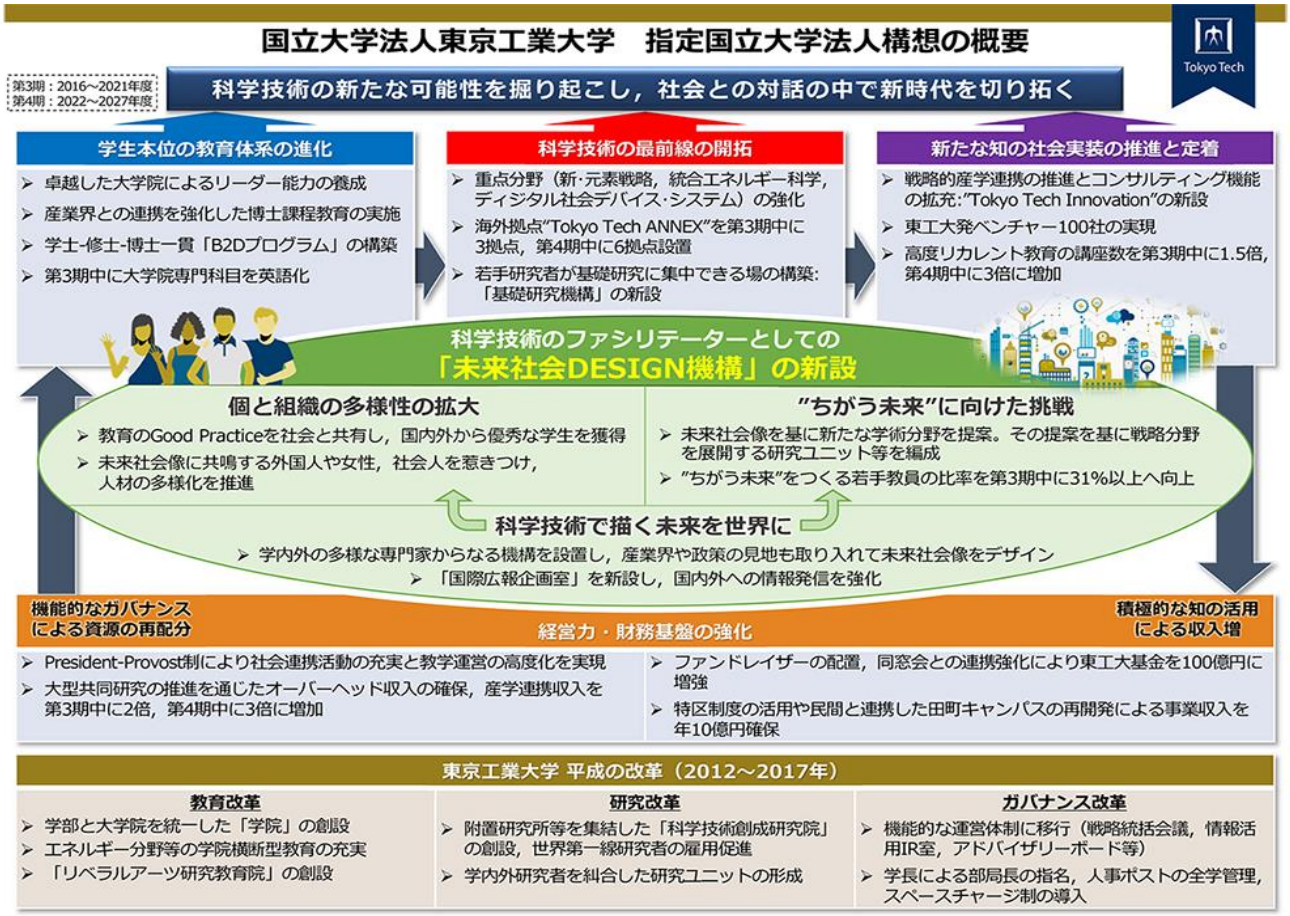
本学のサークル活動を支援するため，「サークル支援基金」を創設し，2018年度末までに約941万円の寄附をいただいております。

寄附について　**【お問い合わせ・資料請求】**

基金室　TEL: 03-5734-2415･2417
FAX: 03-5734-2485
E-Mail: bokin@jim.titech.ac.jp
https://www.titech.ac.jp/giving/index.html

東工大の活動報告

◆指定国立大学法人の指定



本学は，平成30年3月20日に文部科学大臣から指定国立大学法人の指定を受けました。本学の指定国立大学法人構想は，「科学技術の新たな可能性を掘り起こし，社会との対話の中で新時代を切り拓く」ことを目指して，アカデミアとしての教育研究の充実，社会連携による研究成果の社会実装を推進するとともに，これらを持続・発展させる強力なガバナンスと大学経営を実現するものです。その中核として学内外の多様な専門家からなる「未来社会DESIGN機構」を新設し，科学技術のファシリテーターとして，豊かな未来社会像＝"ちがう未来"を描きます。そして以下に示す教育・研究・社会連携・運営にかかる5つのアウトカムを有機的に連携させつつ，各種取り組みを強力に推進します。

1．"Student-centered Learning"の実現と多様な学生・教員の獲得
2．研究成果の世界的認知度の向上
3．新規・融合分野の研究領域の開拓
4．新たな領域の知の社会実装等の社会連携活動の強化
5．教育研究基盤発展の自立化

指定国立大学法人とは
　我が国の大学における教育研究水準の向上とイノベーション創出を図るため，世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれる国立大学法人として文部科学大臣が指定するもので，86国立大学法人のうち，本学を含め5大学が指定されています。

東工大の活動報告

◆TSUBAME

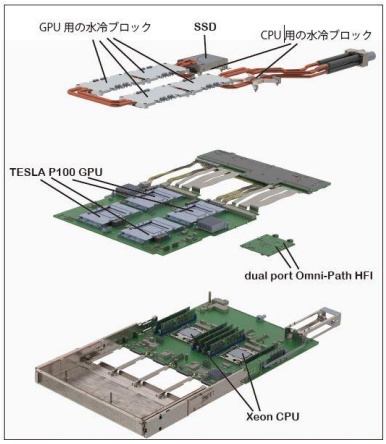
■ 省エネ世界1位を達成　TSUBAME3.0

学術国際情報センター（GSIC）が2017年8月に稼動を開始したスーパーコンピューター「TSUBAME3.0」がGreen 500 List※ の2017年6月版において，１ワットあたり14.110ギガフロップスという値を記録し，実際に運用するスパコンとしては日本で初めて世界1位になりました。計算ノードへの高性能かつ省電力な最新のGPUの採用や，外気に近い温度の冷却水を利用したGPU／CPUの直接冷却を可能とする設計により，高い省エネ性を実現しています。

TSUBAMEは，本学の先端研究・教育を支える世界トップクラスのスパコンですが，学内のみならず，他大学や学外の研究機関・民間企業の方も利用できます。是非，ご利用ください。

※世界のスパコンの電力比性能を争うランキング

TSUBAME 3.0



Tesla P100 for NVLink-Optimized servers

理論ピーク性能:
5.3 TFLOPS (倍精度)
10.6 TFLOPS (単精度)
21.2 TFLOPS (半精度)
クロック周波数：1328 MHz
(ブースト時1480MHz)
CUDA コアの数：3,584
オンボードメモリ: 16GB HBM2
メモリバンド幅：732GB / sec
消費電力（TDP）：300W

■ TSUBAMEを利用した研究成果

落下の数値シミュレーション

Falling Leaves (Fluid-Structure Interaction)

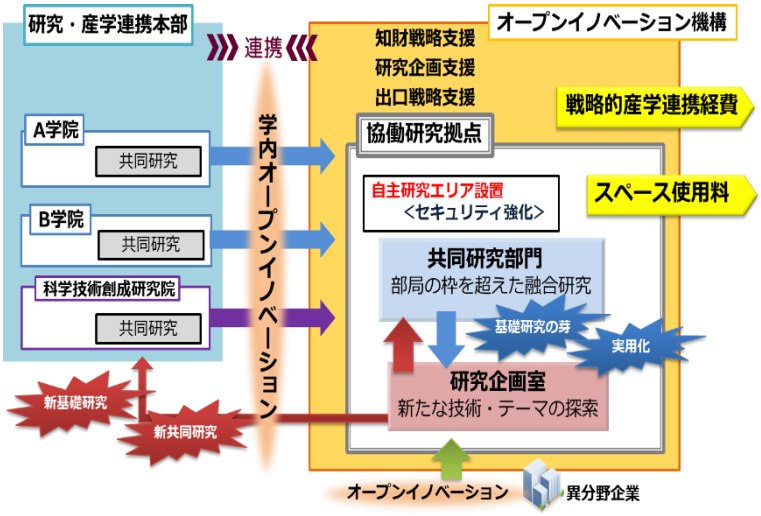
始まったばかりの、流れと構造物の連成（相互）作用の数値計算手法の開発のため、名刺や舞い落ちる枯葉といった身近なものを題材にし、周囲の空気から抗力や抵抗も考慮した、より複雑な数値シミュレーションにより、可予測限界の範囲内で流体－構造体連成問題を研究しています。

【お問い合わせ】
学術国際情報センター　共同利用推進室
Tel. 03-5734-2085　Fax. 03-5734-3198
E-Mail：kyoyo@gsic.titech.ac.jp
https://www.gsic.titech.ac.jp/tsubame

◆「協働研究拠点制度」「戦略的産学連携経費」の導入

組織対組織の大型共同研究を実現するために，企業戦略のニーズをとらえ，企業の研究所の機能を大学内に設置する事等を実現するための「協働研究拠点制度」を整備しました。

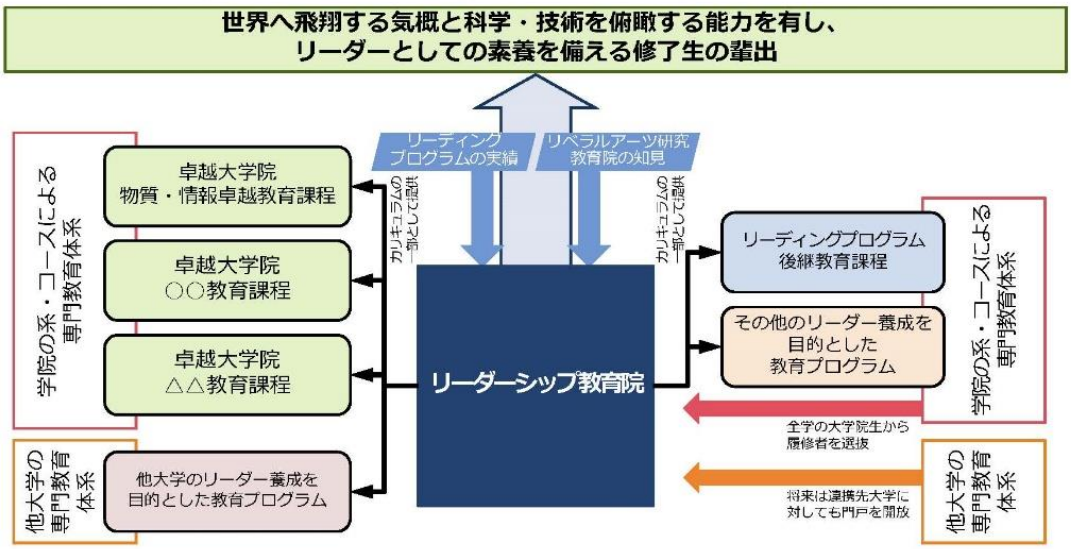
また，共同研究に間接経費とは別に「戦略的産学連携経費」の項目を設け，「大学の知（人材）及び（知財）」，「産学連携関連経費（支援人材）」等の対価の計上を可能としました。一部の共同研究から適用を開始し，本学の新しい収入源の確保を目指します。



◆リーダーシップ教育院の設置

リーディングプログラムの実績と，リベラルアーツ研究教育院の知見を活かして，リーダーシップ教育院が設置され，2018年4月から活動し，学位プログラムを実施しています。全学共通のリーダーシップ養成のためのプラットフォームとして，卓越大学院プログラムなどの各種教育プログラムにカリキュラムを提供しています。また，他大学学生へも門戸を開放し，切磋琢磨する学生の多様性を増すことを目指しています。

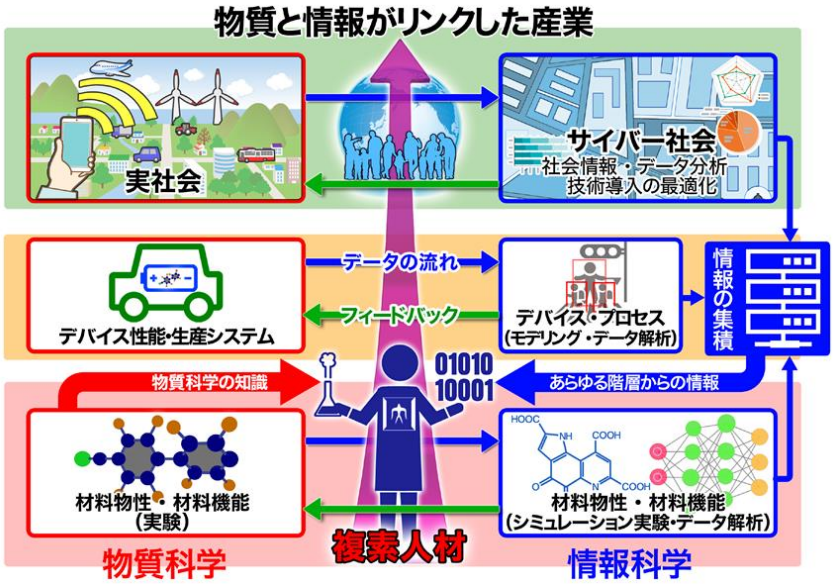
リーダーシップ教育院
（Tokyo Tech Academy of Leadership：ToTAL）の設置



◆物質・情報卓越教育院の設置

情報科学を駆使し，分子から社会までを繋げて考え，新たな社会サービス創出や新材料設計を担う「複素人材」の輩出を目的とした「『物質×情報＝複素人材』育成を通じた持続可能社会の創造」が平成30年度卓越大学院プログラム（文部科学省公募事業）に採択されました。

本プログラム実施のため「物質・情報卓越教育院」を設置し，学内の6学院，科学技術創成研究院，リベラルアーツ研究教育院に加えて，協賛企業16社からも人的・財務的支援を得て，実践的な修博一貫の大学院教育を実施します。



「物質×情報＝複素人材」育成を通じた持続可能社会の創造

◆「量子コンピューティング研究ユニット」の設置

世界的にも注目されている量子コンピューティング分野の研究を推進するため，2018年7月，本学科学技術創成研究院に「量子コンピューティング研究ユニット」を発足させました。また，本学と東北大学間にて連携協定を締結し，同協定に基づき，研究ユニットと東北大学学術研究重点拠点「Q+HPCデータ駆動型科学技術創成拠点」間の連携を強化し，同分野において世界的な研究拠点を形成することを発表しました。

◆海外拠点「Tokyo Tech ANNEX Aachen」の開設

海外の大学・研究機関や有力企業と連携して国際的な教育，研究・産学連携と情報発信・収集を加速することを目的とした海外拠点「Tokyo Tech ANNEX」の2拠点目として，2019年3月にドイツのアーヘン工科大学内に「Tokyo Tech ANNEX Aachen」が開設されました。

アネックス アーヘンにおいては，最先端分野を議論するためのワークショップを毎年開催するとともに，ドイツだけでなく，立地を生かして近隣の諸国との連携も視野に入れた活動を行っていきます。

アネックスアーヘンの開所式

◆第7回ホームカミングデイの開催

全体交流会の様子

2018年度は５月26日（土）に，大岡山キャンパスで第7回ホームカミングデイを開催しました。

第9回ホームカミングデイは，2020年５月23日（土）に大岡山キャンパスで開催する予定です。（第8回ホームカミングデイは，2019年５月25日（土）に開催しました。）

部局別セグメント情報

部局別セグメント情報①

（単位：円）

区　　分	理学院	工学院	物質理工学院	情報理工学院	生命理工学院	環境・社会理工学院	リベラルアーツ研究教育院	科学技術創成研究院
業務費用								
業務費	2,914,400,422	5,948,798,914	3,946,756,749	1,789,414,421	2,064,074,286	2,440,123,288	854,789,000	6,872,258,789
教育経費	128,365,457	488,962,382	249,136,741	127,926,103	165,196,357	226,714,634	63,073,932	13,169,672
研究経費	543,871,042	676,601,157	589,090,977	256,203,833	387,171,347	244,815,322	51,986,317	1,358,856,106
教育研究支援経費	49,763,073	29,224,692	14,593,533	39,142,656	23,295,927	20,785,743	27,834,620	19,711,467
受託研究費	349,246,871	1,579,659,218	781,247,334	358,671,438	290,546,805	313,748,552	39,597,803	2,095,592,917
共同研究費	3,695,217	490,928,311	238,445,827	71,959,230	118,882,401	89,335,355	12,640,787	796,338,805
受託事業費等	87,940,475	107,324,117	168,020,822	4,580,125	26,469,299	46,502,972	249,320	76,736,042
人件費	1,751,518,287	2,576,099,037	1,906,221,515	930,931,036	1,052,512,150	1,498,220,710	659,406,221	2,511,853,780
一般管理費	32,134,485	52,193,881	33,177,674	10,477,218	12,801,874	15,839,195	5,657,676	43,193,653
財務費用	0	0	3,740	1,067,073	0	0	0	0
雑損	30,124,750	1,714,862	13,162,873	1,337,405	5,106,877	82,770	7,505	29,256,071
小　　計	2,976,659,657	6,002,707,657	3,993,101,036	1,802,296,117	2,081,983,037	2,456,045,253	860,454,181	6,944,708,513
業務収益								
運営費交付金収益	1,704,178,867	2,538,174,609	1,853,259,419	833,667,458	994,648,992	1,423,854,886	644,922,936	2,502,079,416
学生納付金収益	738,929,148	1,045,949,005	790,966,412	364,260,848	442,316,744	619,243,441	275,797,499	884,633,487
授業料収益	587,366,923	831,413,742	628,730,791	289,547,075	351,592,876	492,230,027	219,228,499	703,185,753
入学金収益	125,152,901	177,153,051	133,966,486	61,695,092	74,915,470	104,881,657	46,711,999	149,830,938
検定料収益	26,409,324	37,382,212	28,269,135	13,018,681	15,808,398	22,131,757	9,857,001	31,616,796
受託研究収益	390,404,260	1,645,949,116	830,388,349	383,379,156	311,797,617	325,340,971	40,324,465	2,232,191,106
共同研究収益	3,892,429	536,382,028	259,357,851	78,014,414	128,447,329	97,193,732	13,780,711	866,355,414
受託事業等収益	87,940,475	111,679,421	174,519,204	4,847,438	26,657,724	48,178,041	249,320	79,652,708
寄附金収益	96,916,185	149,945,674	152,707,299	50,558,962	61,905,923	82,695,237	7,063,602	191,410,681
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等収益	0	16,812,504	726,666	132,060,122	78,221,620	37,418,368	0	89,602,828
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0
雑益	61,680,915	46,331,021	41,212,671	10,801,760	27,181,704	50,502,309	3,121,100	80,822,869
資産見返負債戻入	349,393,666	352,131,295	320,543,211	78,241,267	248,866,714	84,096,964	30,680,679	574,395,077
小　　計	3,433,335,945	6,443,354,673	4,423,681,082	1,935,831,425	2,320,044,367	2,768,523,949	1,015,940,311	7,501,143,586
業務損益	456,676,288	440,647,016	430,580,046	133,535,308	238,061,330	312,478,696	155,486,130	556,435,073
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,189,584,224	7,185,264,953	2,773,154,106	2,064,270,065	1,596,892,570	1,781,902,249	1,658,855,413	3,519,201,574
構築物	28,294,025	128,701,978	0	0	0	3,004,939	0	18,156,949
その他	947,128,925	532,576,256	1,057,584,000	191,779,088	438,747,187	300,502,564	29,002,506	416,964,905
帰属資産	3,165,007,174	7,846,543,187	3,830,738,106	2,256,049,153	2,035,639,757	2,085,409,752	1,687,857,919	3,954,323,428

注１）従来は，「大学」「科学技術創成研究院」「学術国際情報センター」「附属高校」「法人共通」の５区分としていたものを，新たに学院など30区分について，セグメント情報を作成いたしました。「法人共通」には，企画立案執行組織である広報・社会連携本部等４つの本部を含んでいます。なお，本年度は試行的に作成したことから，翌年度以降，セグメント開示区分や開示方法が変更となる場合があります。
注２）運営費交付金収益は、各セグメントの人件費、機能強化経費，特殊要因経費及び使途特定分を計上しています。
注３）学生納付金収益は、各セグメントに所属する教員数で按分して計上しています。なお，附属高校分は高校の学生納付金収益を計上しています。
注４）外部資金の間接経費は，各部局及び法人共通に，それぞれ執行した費用及び対応する収益を計上しています。

（単位：円）

区　　分	理学院	工学院	物質理工学院	情報理工学院	生命理工学院	環境・社会理工学院	リベラルアーツ研究教育院	科学技術創成研究院
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	438,403,086	673,770,244	645,429,393	197,825,649	316,661,397	115,568,810	35,409,280	1,229,745,673
損益外減価償却相当額	227,024,107	496,215,287	234,272,859	134,850,021	79,105,344	108,787,304	83,583,471	459,356,586
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外有価証券損益相当額（確定）	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外有価証券損益相当額（その他）	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外利息費用相当額	0	575,973	11,750	6,228	1,335	12,723	13,950	556,340
損益外除売却差額相当額	0	3	6	0	0	3	0	7
引当外賞与増加見積額	6,121,851	△ 830,480	2,315,802	1,394,541	2,866,203	2,882,463	2,329,364	849,945
引当外退職給付増加見積額	△ 52,312,187	△ 54,447,386	△ 4,206,289	6,063,482	4,431,243	△ 33,657,498	△ 44,845,881	△ 20,241,662

部局別セグメント情報②

（単位：円）

区　　分	地球生命研究所	元素戦略研究センター	地球インクルーシブセンシング研究機構	イノベーション人材養成機構	リーダーシップ教育院	グローバルリーダー教育院	物質・情報卓越教育院	国際教育推進機構
業務費用								
業務費	946,574,725	776,617,001	170,761,387	58,850,138	146,301,465	187,784,383	114,657,859	5,631,345
教育経費	784,087	754	28,881	7,298,369	17,789,015	138,349,346	32,550,420	14,768
研究経費	466,017,418	97,661,445	8,718,640	856,360	110,570	283,297	76,634,436	56,694
教育研究支援経費	779,076	3,273,486	0	0	997	6,171	2,862,579	3,470,700
受託研究費	29,438,031	542,044,510	155,672,288	0	0	0	0	0
共同研究費	0	37,376,011	0	384,777	0	0	0	0
受託事業費等	1,221,666	20,553,283	0	1,495,917	0	0	0	0
人件費	448,334,447	75,707,512	6,341,578	48,814,715	128,400,883	49,145,569	2,610,424	2,089,183
一般管理費	1,281,650	148,441	73,371	0	771,498	873,261	0	332,939
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0
雑損	5,349,832	32	0	0	0	0	0	0
小　　計	953,206,207	776,765,474	170,834,758	58,850,138	147,072,963	188,657,644	114,657,859	5,964,284
業務収益								
運営費交付金収益	37,021,204	44,134,582	0	0	105,707,505	0	0	0
学生納付金収益	31,222,358	20,814,906	0	0	31,222,358	0	0	0
授業料収益	24,818,320	16,545,547	0	0	24,818,320	0	0	0
入学金収益	5,288,151	3,525,434	0	0	5,288,151	0	0	0
検定料収益	1,115,887	743,925	0	0	1,115,887	0	0	0
受託研究収益	31,027,032	572,204,343	168,777,820	0	0	0	0	0
共同研究収益	0	40,750,308	7,799	419,253	0	0	0	0
受託事業等収益	1,221,666	20,553,283	0	1,495,917	0	0	0	0
寄附金収益	22,987,476	4,381,037	1,425,692	712,232	0	943,398	0	0
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等収益	579,620,347	0	0	0	31,070,816	165,512,000	112,224,643	0
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0
雑益	15,959,355	3,672,000	150,300	0	13,500	0	0	0
資産見返負債戻入	200,976,000	73,487,579	1,353,254	199,027	2,885,637	12,261,622	3,857,704	1,184,453
小　　計	920,035,438	779,998,039	171,714,865	2,826,429	170,899,816	178,717,020	116,082,347	1,184,453
業務損益	△ 33,170,769	3,232,565	880,107	△ 56,023,709	23,826,853	△ 9,940,624	1,424,488	△ 4,779,831
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,534,764,417	920,236,324	25,523,717	0	58,387,624	75,554,753	0	39,025,966
構築物	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	146,355,166	215,562,156	12,862,284	670,764	0	1,818,337	231,474,162	1,063,179
帰属資産	1,681,119,583	1,135,798,480	38,386,001	670,764	58,387,624	77,373,090	231,474,162	40,089,145

（単位：円）

区　　分	地球生命研究所	元素戦略研究センター	地球インクルーシブセンシング研究機構	イノベーション人材養成機構	リーダーシップ教育院	グローバルリーダー教育院	物質・情報卓越教育院	国際教育推進機構
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	185,819,630	131,227,529	36,762,785	198,559	2,622,663	11,575,515	3,848,625	1,181,666
損益外減価償却相当額	69,503,881	29,715,019	1,120,576	0	2,766,110	3,470,058	0	2,682,039
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外有価証券損益相当額（確定）	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外有価証券損益相当額（その他）	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外利息費用相当額	0	0	18,684	0	0	0	0	267
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	1,119,210	794,808	0	0	△ 856,708	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	3,013,475	688,990	0	0	27,052,944	0	0	0

部局別セグメント情報③

（単位：円）

区　分	社会人アカデミー	保健管理センター	学生支援センター	ものつくり教育研究支援センター	教育革新センター	学術国際情報センター	バイオ研究基盤支援総合センター	放射線総合センター
業務費用								
業務費	11,122,616	124,436,208	43,230,774	46,017,510	137,016,924	1,593,375,533	131,824,867	136,328,876
教育経費	8,678,035	29,791,128	5,364,434	22,559,650	2,403,003	882,300	337,972	40,838
研究経費	315,109	2,164,622	184	268,558	19,977,168	54,410,879	26,386,250	59,813,378
教育研究支援経費	0	814	834,086	1,766,682	56,633,606	1,254,020,986	19,083,360	48,041,294
受託研究費	0	401,691	0	0	0	30,039,793	0	0
共同研究費	0	0	0	0	0	21,016,269	58,524	0
受託事業費等	0	0	0	0	0	33,178,093	0	0
人件費	2,129,472	92,077,953	37,032,070	21,422,620	58,003,147	199,827,213	85,958,761	28,433,366
一般管理費	1,995	1,145,512	635,080	3,297,694	304,213	1,920,986	1,227,014	1,339,256
財務費用	0	234,175	0	0	0	26,728,211	0	0
雑損	0	0	3,996	0	0	207,345	12,130	10,000
小　計	11,124,611	125,815,895	43,869,850	49,315,204	137,321,137	1,622,232,075	133,064,011	137,678,132
業務収益								
運営費交付金収益	0	51,232,349	0	0	52,903,298	156,778,018	67,052,066	11,303,880
学生納付金収益	0	20,814,906	0	0	15,611,179	67,648,443	31,222,358	5,203,726
授業料収益	0	16,545,547	0	0	12,409,161	53,773,028	24,818,320	4,136,387
入学金収益	0	3,525,434	0	0	2,644,075	11,457,660	5,288,151	881,358
検定料収益	0	743,925	0	0	557,943	2,417,755	1,115,887	185,981
受託研究収益	0	437,727	0	0	0	32,441,062	0	0
共同研究収益	0	0	0	0	0	23,444,682	63,767	0
受託事業等収益	0	0	0	0	0	34,859,967	0	0
寄附金収益	297,507	204,293	285,000	711,955	110,697	6,195,604	13,657,546	0
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等収益	0	0	0	0	35,895,798	0	0	55,203,855
財務収益	0	0	0	0	0	19,435	0	0
雑益	10,203,458	136,800	0	0	157,500	188,550,000	2,133,000	0
資産見返負債戻入	237,670	2,269,936	1,732,711	17,280,247	6,607,940	130,654,868	13,814,040	9,000,554
小　計	10,738,635	75,096,011	2,017,711	17,992,202	111,286,412	640,592,079	127,942,777	80,712,015
業務損益	△ 385,976	△ 50,719,884	△ 41,852,139	△ 31,323,002	△ 26,034,725	△ 981,639,996	△ 5,121,234	△ 56,966,117
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	38,335,798	23,105,159	98,001,037	72,833,113	279,413,830	264,254,612	356,084,921
構築物	0	0	0	0	0	7,012,333	0	0
その他	712,704	33,403,741	687,318	51,099,281	6,684,885	2,808,830,704	139,361,429	1,985,049
帰属資産	712,704	71,739,539	23,792,477	149,100,318	79,517,998	3,095,256,867	403,616,041	358,069,970

（単位：円）

区　分	社会人アカデミー	保健管理センター	学生支援センター	ものつくり教育研究支援センター	教育革新センター	学術国際情報センター	バイオ研究基盤支援総合センター	放射線総合センター
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	237,111	8,413,243	1,728,633	17,541,151	6,604,188	870,625,483	13,781,531	8,979,372
損益外減価償却相当額	0	3,412,299	2,249,491	10,054,466	4,976,083	32,021,991	38,469,311	38,561,482
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外有価証券損益相当額（確定）	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外有価証券損益相当額（その他）	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外利息費用相当額	0	0	53,037	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	3	0
引当外賞与増加見積額	0	222,441	0	0	60,621	478,068	231,159	42,277
引当外退職給付増加見積額	0	1,677,427	0	0	△ 14,469,021	△ 14,983,664	2,371,824	812,057

部局別セグメント情報④

（単位：円）

区　　分	極低温物性研究センター	博物館	附属図書館	附属高校	技術部	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	13,181,162	81,021,812	787,738,557	729,333,230	879,511,341	33,951,933,582	9,126,955,918	43,078,889,500
教育経費	0	294,346	119,034	106,040,241	5,842,871	1,841,714,770	1,519,728,832	3,361,443,602
研究経費	42,534	1,511,242	321,713	800,020	11,597,705	4,936,544,323	936,255,569	5,872,799,892
教育研究支援経費	12,637,318	25,758,323	780,748,896	0	133,153,854	2,567,423,939	693,512,231	3,260,936,170
受託研究費	0	0	0	0	0	6,565,907,251	0	6,565,907,251
共同研究費	0	0	0	0	0	1,881,061,514	0	1,881,061,514
受託事業費等	0	0	0	5,400,000	558,484	580,230,615	31,319,398	611,550,013
人件費	501,310	53,457,901	6,548,914	617,092,969	728,358,427	15,579,051,170	5,946,139,888	21,525,191,058
一般管理費	495,238	20,398,246	4,276,337	8,180,789	3,327,105	255,506,281	2,377,565,350	2,633,071,631
財務費用	0	0	1,904,123	0	22,461	29,959,783	21,693,852	51,653,635
雑損	0	0	0	0	0	86,376,448	5,812,611	92,189,059
小　　計	13,676,400	101,420,058	793,919,017	737,514,019	882,860,907	34,323,776,094	11,532,027,731	45,855,803,825
業務収益								
運営費交付金収益	0	44,484,628	1,458	608,878,443	749,896,046	14,424,180,060	6,245,991,721	20,670,171,781
学生納付金収益	0	5,203,726	0	77,810,685	0	5,468,871,229	20,814,907	5,489,686,136
授業料収益	0	4,136,387	0	60,413,285	0	4,345,709,988	16,545,548	4,362,255,536
入学金収益	0	881,358	0	10,998,000	0	924,085,366	3,525,434	927,610,800
検定料収益	0	185,981	0	6,399,400	0	199,075,875	743,925	199,819,800
受託研究収益	0	0	0	0	0	6,964,663,023	930,430,135	7,895,093,158
共同研究収益	0	0	0	0	0	2,048,109,718	389,779,142	2,437,888,859
受託事業等収益	0	0	0	5,400,000	561,372	597,816,536	74,733,860	672,550,396
寄附金収益	0	101	25,062	9,538,259	0	854,679,420	179,447,749	1,034,127,169
施設費収益	0	0	0	0	0	0	125,044,476	125,044,476
補助金等収益	0	0	0	0	9,889,569	1,344,259,136	760,716,862	2,104,975,998
財務収益	0	0	0	0	0	19,435	51,155,777	51,175,212
雑益	0	0	2,892,534	0	225,000	545,747,796	1,907,609,335	2,453,357,131
資産見返負債戻入	6,658,098	26,589,804	66,006,038	34,562,625	105,405,317	2,755,373,997	676,087,642	3,431,461,639
小　　計	6,658,098	76,278,259	68,925,092	736,190,012	865,977,304	35,003,720,350	11,361,811,605	46,365,531,955
業務損益	△ 7,018,302	△ 25,141,799	△ 724,993,925	△ 1,324,007	△ 16,883,603	679,944,256	△ 170,216,126	509,728,130
土地	0	0	0	0	0	0	138,959,594,831	138,959,594,831
建物	33,821,660	425,502,832	2,023,550,864	713,379,317	236,906,694	29,987,807,792	14,016,715,733	44,004,523,525
構築物	10,813,935	2,728,027	4,989,809	43,816,823	0	247,518,818	2,010,316,250	2,257,835,068
その他	117,320,259	275,892,606	8,569,922,791	20,682,697	195,988,682	16,746,663,625	21,989,973,965	38,736,637,590
帰属資産	161,955,854	704,123,465	10,598,463,464	777,878,837	432,895,376	46,981,990,235	176,976,600,779	223,958,591,014

（単位：円）

区　　分	極低温物性研究センター	博物館	附属図書館	附属高校	技術部	小計	法人共通	合計
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	9,898,738	9,898,738
減価償却費	7,165,669	26,535,541	78,933,404	24,949,754	106,540,078	5,198,085,662	686,183,915	5,884,269,577
損益外減価償却相当額	3,069,996	28,471,233	69,559,497	55,305,230	55,655,046	2,274,258,787	1,217,263,046	3,491,521,833
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	1,940,545	1,940,545
損益外有価証券損益相当額（確定）	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外有価証券損益相当額（その他）	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	41,756	1,292,043	1,084,293	2,376,336
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	22	573,119	573,141
引当外賞与増加見積額	0	245,374	0	△ 1,166,773	3,364,463	22,464,629	10,598,826	33,063,455
引当外退職給付増加見積額	0	△ 27,285,506	0	△ 50,224,245	23,625,662	△ 246,936,235	489,763,340	242,827,105

財務諸表の経年比較

貸借対照表

（単位：円）

	平成16年度	平成27年度	前年度比	平成28年度	前年度比	平成29年度	前年度比	平成30年度	前年度比
資産の部	223,711,187,945	228,062,948,402	△3.7%	226,107,703,327	△0.9%	225,907,015,501	△0.1%	223,958,591,014	△0.9%
土地	139,323,320,000	138,959,594,831	△0.2%	138,959,594,831	0.0%	138,959,594,831	0.0%	138,959,594,831	0.0%
建物等	52,732,289,304	55,358,240,987	△5.8%	51,803,314,715	△6.4%	49,232,274,711	△5.0%	46,356,327,553	△5.8%
備品	11,719,036,760	9,682,989,254	△13.3%	8,342,505,380	△13.8%	10,168,322,187	21.9%	9,196,248,045	△9.6%
図書	8,377,674,725	7,616,832,009	0.5%	7,641,126,463	0.3%	7,525,001,847	△1.5%	7,529,324,497	0.1%
投資有価証券	0	3,627,239,465	8.0%	4,697,701,177	29.5%	2,992,661,616	△36.3%	3,111,416,637	4.0%
長期性預金	1,000,000,000	1,580,000,000	132.4%	1,300,000,000	△17.7%	900,000,000	△30.8%	1,011,000,000	12.3%
現金・預金	9,836,731,127	4,157,739,888	△62.1%	4,034,326,760	△3.0%	6,913,643,911	71.4%	15,666,764,621	126.6%
有価証券	0	4,855,488,176	64.4%	7,220,088,440	48.7%	7,099,992,689	△1.7%	199,982,317	△97.2%
その他	722,136,029	2,224,823,792	2.0%	2,109,045,561	△5.2%	2,115,523,709	0.3%	1,927,932,513	△8.9%
合　　計	223,711,187,945	228,062,948,402	△3.7%	226,107,703,327	△0.9%	225,907,015,501	△0.1%	223,958,591,014	△0.9%
負債の部	43,681,049,217	41,766,866,687	△11.1%	43,511,997,449	4.2%	46,428,979,282	6.7%	46,758,539,814	0.7%
資産見返負債	19,450,031,833	24,133,672,814	△2.3%	22,964,320,225	△4.8%	22,929,755,150	△0.2%	22,181,982,467	△3.3%
運営費交付金債務	431,570,563	0	△100.0%	1,056,422,972	－	1,679,050,304	58.9%	2,064,297,178	22.9%
寄附金債務	4,707,323,671	8,709,224,563	△0.3%	11,526,842,033	32.4%	11,072,689,348	△3.9%	11,498,266,120	3.8%
前受受託研究等	618,755,104	2,060,460,968	5.7%	1,269,296,650	△38.4%	1,539,422,244	21.3%	2,030,172,439	31.9%
未払金	4,529,323,877	3,955,158,843	△43.5%	3,864,317,377	△2.3%	3,695,318,680	△4.4%	4,031,063,350	9.1%
その他	13,944,044,169	2,908,349,499	△12.0%	2,830,798,192	△2.7%	5,512,743,556	94.7%	4,952,758,260	△10.2%
純資産の部	180,030,138,728	186,296,081,715	△1.9%	182,595,705,878	△2.0%	179,478,036,219	△1.7%	177,200,051,200	△1.3%
資本金	179,557,768,605	179,444,768,605	0.0%	179,444,768,605	0.0%	179,444,768,605	0.0%	179,444,768,605	0.0%
資本剰余金	△ 380,237,032	6,032,782,199	△38.1%	2,488,282,631	△58.8%	△ 939,068,340	△137.7%	△ 3,673,610,748	291.2%
利益剰余金	852,607,155	781,545,231	13.0%	630,389,812	△19.3%	943,607,154	49.7%	1,428,893,343	51.4%
前中期目標期間繰越積立金	－	292,698,630	0.0%	411,478,677	40.6%	407,033,290	△1.1%	351,936,658	△13.5%
目的積立金	－	0	△100.0%	0	－	202,587,617	－	520,250,346	156.8%
積立金	－	63,124,210	305.1%	0	△100.0%	16,323,518	－	16,323,518	0.0%
当期未処分利益	852,607,155	425,722,391	352.0%	218,911,135	△48.6%	317,662,729	45.1%	540,382,821	70.1%
その他	－	36,985,680	17.1%	32,264,830	△12.8%	28,728,800	△11.0%	0	△100.0%
合　　計	223,711,187,945	228,062,948,402	△3.7%	226,107,703,327	△0.9%	225,907,015,501	△0.1%	223,958,591,014	△0.9%

＜資産見返負債とは＞
資産の購入時に計上される，資産を使って業務を実施する義務を示した科目です。大学は，資金を受け入れたときにその資金を使って業務を行う義務を負っており，その義務を負債という形で貸借対照表に表示しています。資産を購入した際は，その義務を資産の償却期間で履行していくことにしています。そのため，同財源の資産の残存簿価と同額が計上されます。
（詳しくは28・29ページを参照。）

＜前受受託研究等には＞以下の勘定科目が含まれています。
- 前受受託研究費：国，企業及び研究機関等から研究を委託されて研究費を受け入れた際に生じる未履行の義務です。
- 前受共同研究費：民間等外部の機関共通の課題について共同又は分担して行う研究で，民間等外部の機関から研究者及び研究経費等を受け入れた際に生じる未履行の義務です。
- 前受受託事業費等：外部からの委託を受けて法人の業務として行う諸活動のうち，受託研究を除くものです。これに要する経費を受け入れた際に生じる未履行の義務です。

損益計算書

（単位：円）

	平成16年度	平成27年度	前年度比	平成28年度	前年度比	平成29年度	前年度比	平成30年度	前年度比
費用	40,194,390,615	45,795,638,718	2.8%	45,299,358,937	△1.1%	44,279,975,481	△2.3%	45,896,076,419	3.6%
教育関連経費	4,351,611,679	7,204,297,300	△8.3%	6,905,937,128	△4.1%	7,179,730,638	4.0%	7,233,929,785	0.8%
教育経費	1,970,876,244	3,986,208,250	△4.3%	3,720,382,545	△6.7%	3,747,332,928	0.7%	3,361,443,602	△10.3%
教育研究支援経費	2,258,918,972	2,910,451,574	△14.4%	2,749,370,735	△5.5%	3,043,571,530	10.7%	3,260,936,170	7.1%
受託事業費	121,816,463	307,637,476	5.2%	436,183,848	41.8%	388,826,180	△10.9%	611,550,013	57.3%
研究関連経費	9,702,879,994	14,517,188,207	6.7%	14,109,050,233	△2.8%	13,039,050,386	△7.6%	14,319,768,657	9.8%
研究経費	6,576,124,275	7,134,132,062	△2.1%	6,144,047,501	△13.9%	5,880,284,323	△4.3%	5,872,799,892	△0.1%
受託研究費等	3,126,755,719	7,383,056,145	16.9%	7,965,002,732	7.9%	7,158,766,063	△10.1%	8,446,968,765	18.0%
人件費	19,940,178,486	21,492,205,252	3.7%	21,579,936,371	0.4%	21,403,954,166	△0.8%	21,525,191,058	0.6%
一般管理費	2,175,669,215	2,336,531,670	4.9%	2,545,775,364	9.0%	2,416,873,978	△5.1%	2,633,071,631	8.9%
財務費用	29,325,519	28,217,095	35.7%	24,159,103	△14.4%	40,579,467	68.0%	51,653,635	27.3%
雑損	43,089,003	59,469,436	△41.9%	53,539,542	△10.0%	46,424,528	△13.3%	92,189,059	98.6%
臨時損失	3,951,636,719	157,729,758	666.2%	80,961,196	△48.7%	153,362,318	89.4%	40,272,594	△73.7%
当期総利益	852,607,155	425,722,391	352.0%	218,911,135	△48.6%	317,662,729	45.1%	540,382,821	70.1%
費用合計	41,046,997,770	46,221,361,109	3.5%	45,518,270,072	△1.5%	44,597,638,210	△2.0%	46,436,459,240	4.1%
収益	41,046,997,770	46,153,172,301	3.4%	45,275,529,955	△1.9%	44,594,742,202	△1.5%	46,426,560,502	4.1%
運営費交付金収益	22,388,060,189	21,781,337,066	4.1%	19,881,629,882	△8.7%	20,167,998,820	1.4%	20,670,171,781	2.5%
授業料収益	4,924,199,066	3,955,872,294	0.7%	4,394,899,943	11.1%	4,354,097,327	△0.9%	4,362,255,536	0.2%
入学金収益	886,044,000	859,395,000	0.0%	891,994,200	3.8%	928,259,400	4.1%	927,610,800	△0.1%
検定料収益	204,931,000	175,411,000	△1.8%	180,984,200	3.2%	200,144,400	10.6%	199,819,800	△0.2%
外部資金収益	4,662,841,137	13,147,593,357	9.6%	14,009,953,868	6.6%	13,000,049,307	△7.2%	14,269,680,056	9.8%
受託研究等収益	3,549,526,168	8,847,122,311	15.0%	9,681,990,169	9.4%	8,784,185,965	△9.3%	10,332,982,017	17.6%
受託事業等収益	125,192,263	325,816,549	5.5%	495,787,343	52.2%	420,337,960	△15.2%	672,550,396	60.0%
寄附金収益	979,884,931	1,221,391,912	7.0%	1,204,022,779	△1.4%	1,234,532,098	2.5%	1,034,127,169	△16.2%
補助金等収益	0	2,731,116,863	△2.1%	2,566,464,421	△6.0%	2,539,632,193	△1.0%	2,104,975,998	△17.1%
施設費収益	8,237,775	22,145,722	△65.8%	61,689,156	178.6%	21,361,091	△65.4%	125,044,476	485.4%
財務雑益	3,960,294	59,309,758	7.1%	59,080,228	△0.4%	48,947,614	△17.2%	51,175,212	4.6%
雑益	735,719,893	1,988,161,657	△1.9%	1,983,121,686	△0.3%	2,210,779,811	11.5%	2,453,357,131	11.0%
資産見返負債戻入	3,232,096,072	3,879,883,732	△16.1%	3,646,238,163	△6.0%	3,493,348,086	△4.2%	3,431,461,639	△1.8%
臨時収益	4,009,146,119	306,208,437	511.8%	227,627,785	△25.7%	191,117,437	△16.0%	61,028,547	△68.1%
目的積立金取崩額	0	68,188,808	–	242,740,117	256.0%	2,896,008	△98.8%	9,898,738	241.8%
収益合計	41,046,997,770	46,221,361,109	3.5%	45,518,270,072	△1.5%	44,597,638,210	△2.0%	46,436,459,240	4.1%

＜運営費交付金・受託研究・共同研究・受託事業・寄附金・補助金・施設費収益とは＞

国立大学の業務の成果を実施財源別に示したものです。
（詳しくは27ページを参照。）

＜資産見返負債戻入とは＞

資産を購入した際に生じる資産見返負債が，資産の使用に伴って履行されていく時に生じる帳簿上の収益です。
（詳しくは28・29ページを参照。）

＜科研費補助金等間接経費収入とは＞

科学研究費補助金を獲得した研究者の研究開発環境の改善や大学の機能向上に活用するために交付される大学の収入です。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

	平成16年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	–	△ 13,121,391,143	△ 11,853,488,102	△ 12,022,508,680	△ 12,503,106,694
人件費支出	△ 18,068,611,736	△ 23,445,596,792	△ 23,726,071,763	△ 23,697,223,206	△ 23,754,708,744
その他の業務支出	△ 9,682,681,565	△ 1,871,965,359	△ 2,189,253,652	△ 2,274,561,475	△ 1,930,707,126
運営費交付金収入	24,048,218,000	21,395,118,000	21,356,101,000	21,540,203,000	21,533,276,000
授業料収入	3,984,958,200	4,501,650,300	4,508,779,600	4,551,196,200	4,661,064,550
入学金収入	869,688,000	841,911,000	854,234,400	894,447,600	911,311,200
検定料収入	204,931,000	175,141,000	180,744,200	199,904,400	199,369,800
受託研究収入	4,178,899,176	8,960,576,217	7,343,993,372	6,867,624,283	8,040,993,807
共同研究収入	–	–	1,758,802,839	2,078,119,848	2,821,435,337
受託事業等収入	127,339,863	289,285,155	489,516,355	517,439,797	431,833,706
補助金等収入	0	2,883,754,336	2,729,024,723	3,149,869,948	2,354,407,349
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 126,156,922	△ 38,064,071	△ 20,460,891	△ 5,334,041
寄附金収入	1,027,383,344	1,098,117,111	4,093,072,232	1,261,813,405	1,446,948,688
その他の業務収入	673,883,391	1,940,750,960	2,006,938,095	2,190,307,986	2,380,666,331
預り金の増加（減少）	136,758,898	146,362,456	△ 103,507,563	74,305,049	30,289,482
承継剰余金の支払による支出	0	0	0	0	0
小計	7,500,766,571	3,667,556,319	7,410,821,665	5,310,477,264	6,617,739,645
国庫納付金の支払額	0	0	△ 105,392,355	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,500,766,571	3,667,556,319	7,305,429,310	5,310,477,264	6,617,739,645
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	0	△ 33,721,100,000	△ 34,800,000,000	△ 36,500,000,000	△ 12,521,727,222
有価証券の売却による収入	0	31,552,000,000	31,355,000,000	38,320,000,000	19,300,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,035,750,543	△ 7,380,636,233	△ 3,982,504,077	△ 4,211,101,574	△ 4,398,858,432
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,047,500	980,424	6,643,838	794,622	9,053,930
定期預金等への支出	△ 15,600,000,000	△ 6,400,000,000	△ 15,000,000,000	△ 17,060,000,000	△ 28,602,171,369
定期預金等の払戻による収入	12,300,000,000	7,500,000,000	15,480,000,000	16,100,000,000	25,673,460,000
施設費による収入	2,007,717,000	520,614,549	493,385,519	454,287,117	762,280,381
小計	△ 4,325,986,043	△ 7,928,141,260	△ 6,447,474,720	△ 2,896,019,835	222,037,288
利息及び配当金の受取額	3,303,595	57,609,159	65,162,336	50,753,258	97,874,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,322,682,448	△ 7,870,532,101	△ 6,382,312,384	△ 2,845,266,577	319,912,156
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 854,112,108	△ 500,460,923	△ 731,461,943	△ 814,563,670	△ 870,821,414
その他の財務支出	0	△ 90,544,474	△ 90,544,474	△ 90,544,474	△ 90,544,474
小計	△ 854,112,108	△ 591,005,397	△ 822,006,417	△ 905,108,144	△ 961,365,888
利息の支払額	△ 26,597,512	△ 28,217,095	△ 24,523,637	△ 40,785,392	△ 43,375,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 880,709,620	△ 619,222,492	△ 846,530,054	△ 945,893,536	△ 1,004,741,451
Ⅳ　資金に係る換算差額	0	0	0	0	△ 196,186
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）	2,297,374,503	△ 4,822,198,274	76,586,872	1,519,317,151	5,932,714,164
Ⅵ　資金期首残高	3,639,356,624	7,579,938,162	2,757,739,888	2,834,326,760	4,353,643,911
Ⅶ　資金期末残高	5,936,731,127	2,757,739,888	2,834,326,760	4,353,643,911	10,286,358,075

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは
通常業務の実施にかかる資金の出入りを表したものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは
固定資産，有価証券の取得及び償還にかかる資金の出入りを表したものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは
資金の調達及び返済にかかる資金の出入りを表したものです。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（単位：円）

	平成16年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
Ⅰ　業務費用					
（1）損益計算書上の費用	40,194,390,615	45,795,638,718	45,299,358,937	44,279,975,481	45,896,076,419
業務費	33,994,670,159	43,213,690,759	42,594,923,732	41,622,735,190	43,078,889,500
一般管理費	2,175,669,215	2,336,531,670	2,545,775,364	2,416,873,978	2,633,071,631
財務費用	29,325,519	28,217,095	24,159,103	40,579,467	51,653,635
雑損	43,089,003	59,469,436	53,539,542	46,424,528	92,189,059
臨時損失	3,951,636,719	157,729,758	80,961,196	153,362,318	40,272,594
（2）（控除）自己収入等	△ 11,491,400,804	△ 18,980,294,433	△ 20,667,672,626	△ 19,646,821,205	△ 21,397,826,106
授業料収益	△ 4,924,199,066	△ 3,955,872,294	△ 4,394,899,943	△ 4,354,097,327	△ 4,362,255,536
入学料収益	△ 886,044,000	△ 859,395,000	△ 891,994,200	△ 928,259,400	△ 927,610,800
検定料収益	△ 204,931,000	△ 175,411,000	△ 180,984,200	△ 200,144,400	△ 199,819,800
受託研究収益	△ 3,549,526,168	△ 8,847,122,311	△ 7,985,620,274	△ 6,789,147,047	△ 7,895,093,158
共同研究収益	-	-	△ 1,696,369,895	△ 1,995,038,918	△ 2,437,888,859
受託事業等収益	△ 125,192,263	△ 325,816,549	△ 495,787,343	△ 420,337,960	△ 672,550,396
寄附金収益	△ 979,884,931	△ 1,221,391,912	△ 1,204,022,779	△ 1,234,532,098	△ 1,034,127,169
財務収益	△ 3,960,294	△ 59,309,758	△ 59,080,228	△ 48,947,614	△ 51,175,212
雑益	△ 734,925,693	△ 888,294,342	△ 946,184,842	△ 1,215,581,488	△ 1,403,917,417
資産見返運営費交付金等戻入（授業料分）	0	△ 1,135,825,294	△ 1,164,042,948	△ 1,096,674,581	△ 1,092,677,314
資産見返寄附金戻入	0	△ 1,508,105,438	△ 1,421,538,678	△ 1,299,063,738	△ 1,271,223,340
その他	△ 82,737,389	0	0	0	0
臨時利益	0	△ 3,750,535	△ 227,147,296	△ 64,996,634	△ 49,487,105
業務費用合計	28,702,989,811	26,815,344,285	24,631,686,311	24,633,154,276	24,498,250,313
Ⅱ　損益外減価償却等相当額	3,190,656,660	4,123,084,699	4,060,394,087	3,787,872,095	3,491,521,833
Ⅲ　損益外減損損失相当額	-	5,965,786	5,166,248	669,026	1,940,545
Ⅳ　損益外有価証券損益累計額(確定)	-	0	0	0	0
Ⅴ　損益外有価証券損益累計額(その他)	-	0	0	0	0
Ⅵ　損益外利息費用相当額	-	0	0	28,554,492	2,376,336
Ⅶ　損益外除売却差額相当額	-	263,501,441	1,520,308	150,633	573,141
Ⅷ　引当外賞与増加見積額	-	16,835,231	△ 4,999,953	△ 15,088,601	33,063,455
Ⅸ　引当外退職給付増加見積額	△ 530,921,172	636,249,628	△ 414,366,626	△ 514,334,882	242,827,105
Ⅹ　機会費用	2,673,437,792	168,779,846	278,990,575	82,283,252	2,840,059
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	124,064,799	168,779,846	161,557,428	2,478,058	2,840,059
政府出資等の機会費用	2,397,723,018	0	117,433,147	79,805,194	0
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	151,649,975	0	0	0	0
Ⅺ　（控除）国庫納付額	0	0	0	0	0
Ⅻ　国立大学法人等業務実施コスト	34,036,163,091	32,029,760,916	28,558,390,950	28,003,260,291	28,273,392,787

＜『損益外減価償却等相当額』とは＞

施設費，目的積立金及び国からの承継により取得した固定資産に係る減価償却額です。これらは，損益計算書に費用として反映されませんが，費用は国の負担となりますので，業務実施コストとして計上する必要があります。

＜『機会費用』とは＞

①本学が，国・地方公共団体から無償又は安価で借り受けている土地等について，国が市場価格でこれらを賃借したら得られたはずの利益の損失を費用として認識したものです。

②　政府出資金について，その金額を国が市場で運用したら得られたはずの利益の損失を費用として認識したものです。

①，②とも損益計算書に費用として反映されませんが，国の利益損失となり，国の負担と見なすことになりますので，業務実施コストとして計上する必要があります。

国立大学法人特有の会計処理について

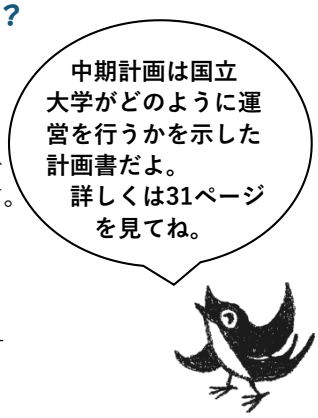
◆損益均衡について

大学の目的はどのように会計制度に反映されているか？

国立大学の会計制度は，一般企業とは設立の目的が違うため，会計の目的も企業会計とは異なる点があります。

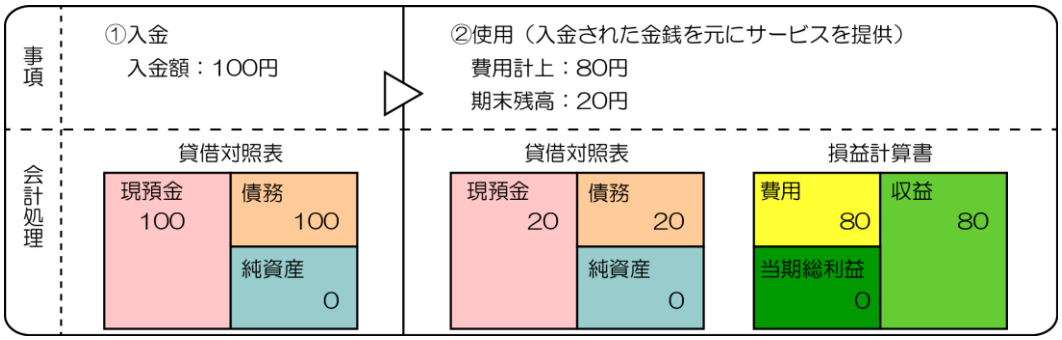
一般企業の目的は利益の獲得であり，会計の目的は利害関係者に対しての情報提供なので，利益がどのように生み出されているかが重視されます。一方，国立大学は営利目的で設立されているわけではなく，教育研究を通し，社会に貢献することを目的としています。目的を達成するために**中期計画を作成**し，中期計画に基づいて運営を行うので，会計の目的は中期計画の実施状況の開示，ひいては教育研究業務のコストと財源を開示することとなります。

前述の通り，国立大学は営利目的ではないので，**中期計画の「予算」においても収入と支出が同額となるように作成**されます。それを受けて，会計制度も中期計画通りに運営をすれば，損益均衡となるように制定されています。



◆資金の受け入れからサービスの提供まで

大学が負う義務を会計上どのように示すか？



①現金預金の受入時

＜関連する表示科目例＞

運営費交付金債務・寄附金債務・前受受託研究費

一般に，損益計算書に収益を計上するタイミングは，サービスを提供し，現金等を獲得した時（＝収益が実現した時）とされていますが，国立大学は公共性の高い団体であるため，国等から代わりにサービスを提供することを期待されて，まだサービスを提供していない段階で資金を受け入れる事があります。

こうして国立大学が受け入れた資金は，大学にサービスの提供を行う義務があることを会計上示すため，貸借対照表の負債の欄に債務として計上されます。

仕訳　（現金預金）１００／（各種債務）１００

②サービスの提供時

＜関連する表示科目例＞

運営費交付金債務・寄附金債務・前受受託研究費

運営費交付金収益・受託研究収益
寄附金収益・補助金等収益

①で認識された債務等は，期待された義務を履行したタイミングで，債務を取り崩し，期待された義務の達成をもって収益として認識することになります。

言い換えると，国立大学は，出資元から期待されたサービスを提供した段階で，初めて成果を上げたと会計上認識できるのです。

＜例：費用進行基準＞

仕訳　（費用）８０　／（現金預金）８０
（各種債務）８０／（各種収益）８０

＜成果達成の判断基準＞（収益化基準）

・期間進行基準…資金の受入から一定の期間の経過をもって成果を達成したとし，収益を計上する基準
　例）国立大学が1年間授業を実施することにより，学生が期待する義務を履行したと認識し収益計上
・費用進行基準…業務の実行（費用の発生）をもって成果を達成したとし，収益を計上する基準
　例）寄附金の費用発生に伴って成果を会計上認識し，その都度収益計上
・業務達成基準…特定のプロジェクトの達成度に応じて，収益を計上する基準
　例）建物の移転が，今年度完了したため収益計上

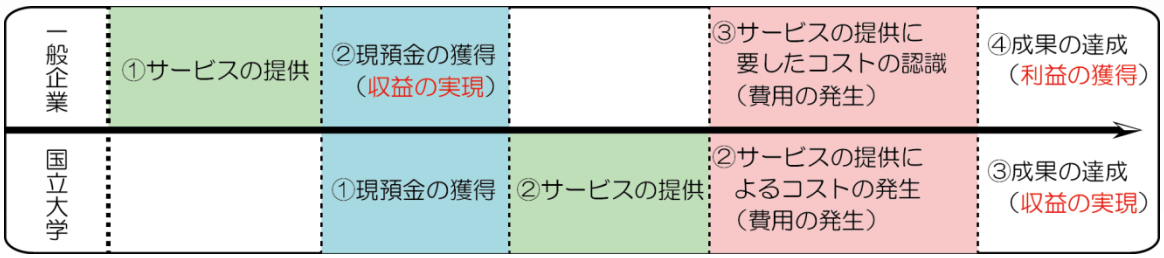
なぜこのような会計処理が必要なのか？

一般企業と国立大学のお金の流れで，最も違う点は，一般企業はサービスの成果として現預金を獲得するのに対し，国立大学はサービスの提供を目的として資金を受入れるということです。

言い換えると，一般企業は①サービスを提供し，②現預金を獲得し（収益の実現），③それに要したコストを認識（費用の発生）することにより，④成果を達成（利益の獲得）するのに対し，国立大学は①サービスの提供を目的として資金を受入れ，②サービスを提供し（費用の発生），③成果を達成（収益の実現）するということです。

そのため，国立大学ではサービスの提供度合いによって収益が順次計上されていくことになります。未履行の義務を前受金や債務という形で貸借対照表上に計上し，その履行度合いを開示しているのです。

＜一例＞



◆資産の購入の会計処理　財源により異なる資産の計上

＜関連する表示科目例＞
建物・構築物，工具器具備品　資産見返負債
教育研究関連経費　資産見返負債戻入

国立大学においてはどの資金を財源として資産を購入したかによって会計処理が異なってきます。

■ 財産貸付料などのその他自己収入で購入した場合

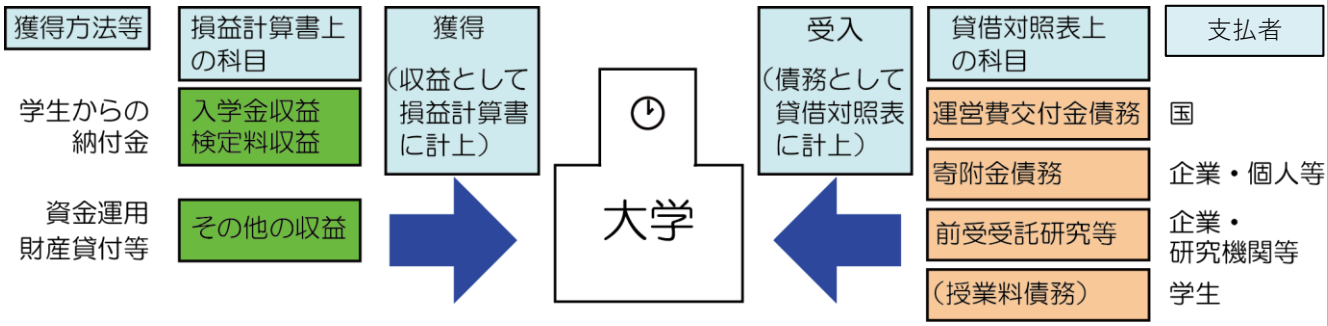
財産貸付料などのその他自己収入は，サービス提供時に収益として計上する収入です。
この財源で購入した資産は，企業会計と同様の処理を行うため，償却期間各年にわたり減価償却費が計上されます。（会計処理については省略します）

■ 授業料・運営費交付金を財源として購入する場合

授業料と運営費交付金は資金受入時に債務を計上します。そのため資産を購入する際には，以下のような会計上の処理がされます。①資産を購入すると，現金は資産に，債務は資産見返負債に変わります。資産見返負債とは，履行すべき義務が残っていることを会計上示すための科目と言う点は，各種債務と同じです。（次ページへ続く）

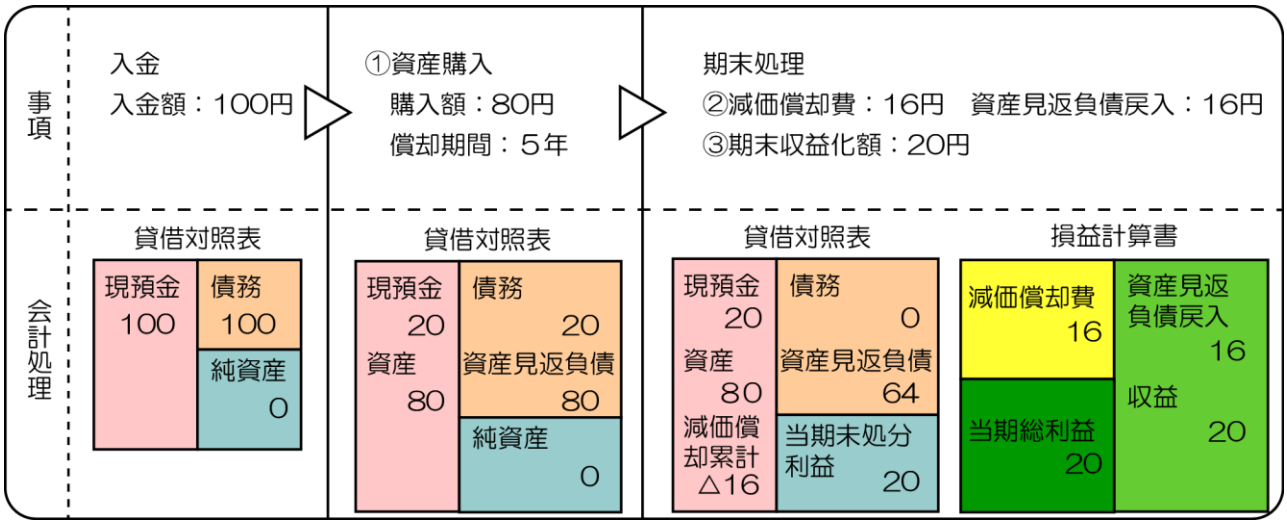
仕訳
（資産）８０／（現預金）８０
（債務）８０／（資産見返負債）８０

＜財源＞　財源とは，大学がどこからお金を得たかを示すものです。



※授業料債務は，年間の授業を提供した段階で義務を履行したと解することができるので，期末では全額収益化されているため，公開している貸借対照表には記載がありません。

＜授業料・運営費交付金を財源として購入する場合＞



（前ページより）
　異なるのは，義務の履行を認識するタイミングで，資産見返負債は，資産の使用によって義務の履行を認識していきます。

仕訳
（減価償却費）１６／（減価償却累計額）１６
（資産見返負債）１６／（資産見返負債戻入）１６

②期末には企業会計と同じく減価償却費を計上します。企業会計と異なる点は，減価償却費の計上に応じて，資産見返負債が取り崩され資産見返負債戻入という収益を認識していく点です。
　これは，資産を用いた業務の実施に伴い，資産見返負債が示す義務が履行され，義務の履行によって成果が達成され，資産見返負債戻入という収益が認識されたという事を示しています。
　そのため，減価償却費については損益均衡が保たれることになります。
※なお，損益計算書上，減価償却費は教育研究経費など各種経費に含めて計上されております。

③また，授業料債務と運営費交付金債務は年度の終わりに原則全額収益にします（参考：27ページ期間進行基準）。
　そのため，期末に債務から収益になる金額は，資産を購入しなければ債務の全額（例示上だと100）なのですが，資産を購入した分の債務は資産見返負債に変わるため，資産を購入した分の債務以外の債務が収益化されます。
（費用については省略します）

寄附金・補助金を財源として購入する場合

仕訳
（債務）２０／（収益）２０

　授業料等と同じ会計処理を進めますが，前項図の③期末処理が行われません。これらの財源は費用の発生をもって成果の達成を認識する財源であり（参考：27ページ費用進行基準），債務のまま年度を繰り越すからです。したがって，損益計算書では，費用・収益が損益均衡になります。
（費用については省略します）

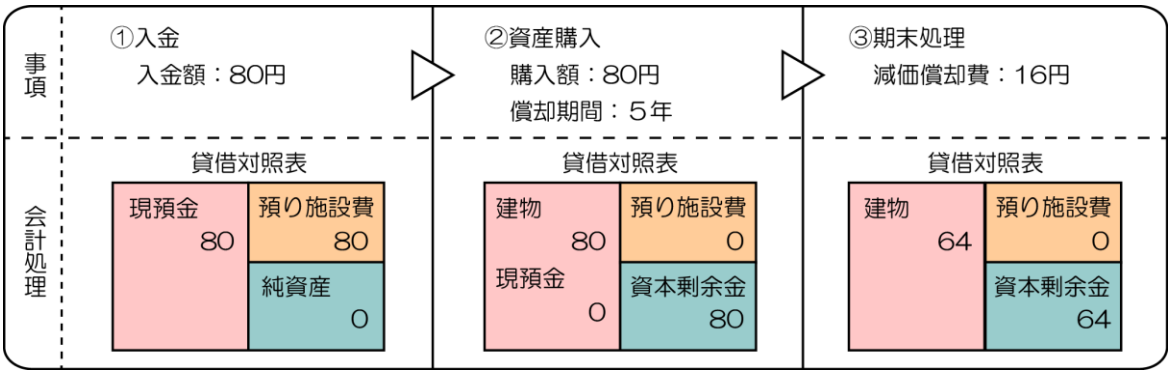
施設費を財源として購入する場合

　国立大学は高い公共性を有するため，大学が取得する資産の中には，国の裁量で取得する資産があります。そのような資産については，大学の裁量の範囲外にあるため大学の運営状況を示す損益計算書には計上されませんが，大学が保有している資産であるため大学の資産保持状況を示す貸借対照表には計上されます。これらの資産についても，その価値を償却期間内で逓減していく必要があるため，その処理については貸借対照表内のみで行われることになります。
次ページで，具体的な会計処理と共に確認します。

＜関連する表示科目例＞
建物・構築物
資本剰余金　　預り施設費

大学からの申請に基づき，文部科学大臣が「この建物を建てよう」と決定して，大学が実際の購買業務を行うんだ。

＜施設費を財源として購入する場合＞　前ページ続き



①施設費は国の意思決定による支出なので，受入額は預り施設費（預り金）として計上されます。

②資産を購入すると，現預金は該当資産科目に，預り施設費は資本剰余金になります。施設費は，国から財産的基礎を手当てするために拠出された資金であるため，購入した資産は財産的基礎を示す純資産の一部として整理されます。

仕訳
（建物）８０　／（現預金）８０
（預り施設費）８０　／（資本剰余金）８０

③期末に資産の価値を償却期間に応じて逓減させる際は，損益計算書に減価償却費を計上するのではなく，貸借対照表上のみでその価値を減少させます。

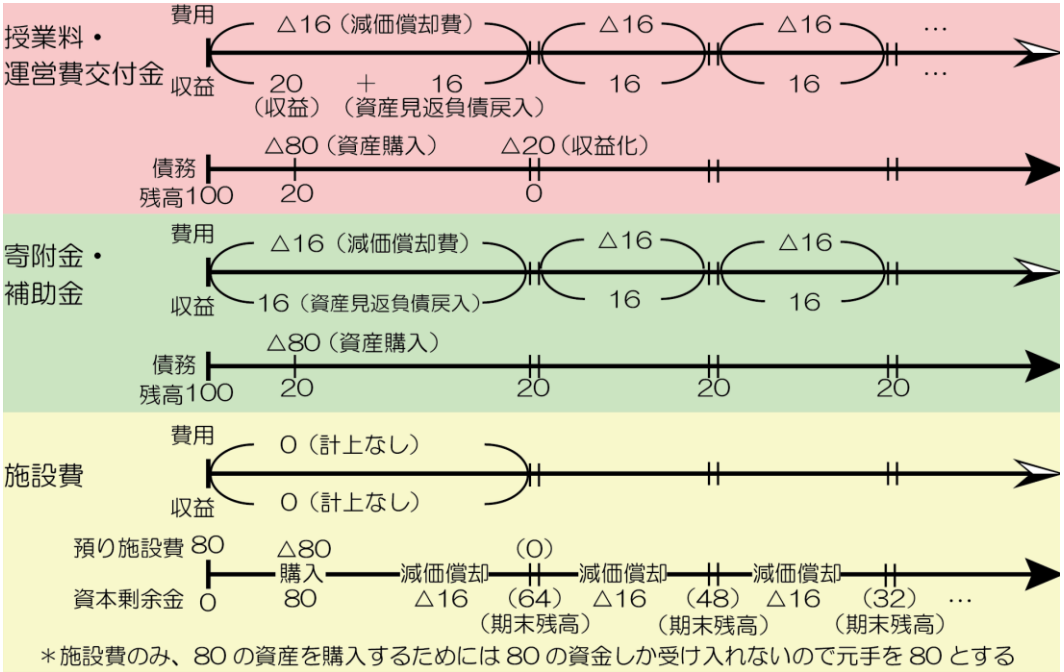
仕訳
（資本剰余金）１６　／（減価償却累計額）１６

なぜ減価償却費を計上しないかというと，施設費を財源とした資産はあくまで国の意思で取得を決定したものであり，それらを国立大学の業績を評価する手段としての損益計算書に含めるのは合理的ではないからです。

＜資産購入処理まとめ＞

（設例）100の資金を元に80の資産を購入（償却期間5年）

注：数直線上の二重線は年度の替わりを示す。



◆当期総利益の会計処理

大学にとって，当期総利益は何を示しているのか？

①中期計画と当期総利益

国立大学の運営は，中期計画に基づいた年度計画を策定して行われます。中期計画とは，６年間にわたる国立大学の運営プランを示した計画書で，一定の目標を達成するために策定します。年度計画は，具体的な収入支出予算を組み込んで，収入と支出額が同額になるように作成されます。そのため，年度計画通りに運営を行うと，収支差額は0となり，キャッシュ上利益が発生せず，また会計制度もそのように制定されているので，損益は均衡します。

②当期総利益の発生要因

国立大学において，会計制度上損益均衡の考えがとられているのになぜ利益が発生するのでしょうか？
要因としては，次の２点があげられます。

- **授業料等を年度計画予算額より多く獲得したとき**
- **経費を年度計画予算額より削減したとき**

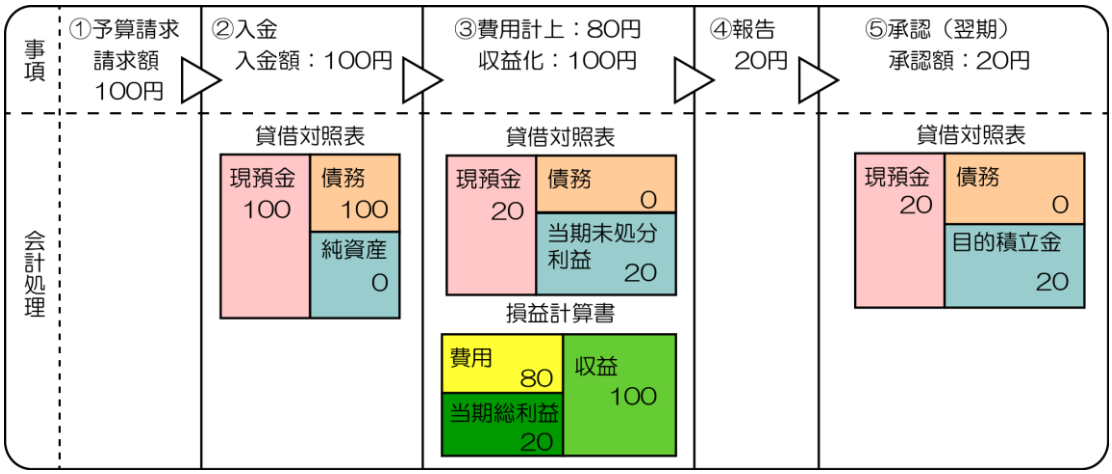
前述の通り，年度計画上は収支差額が０なので，当然その計画よりも収入が増えたり支出が減ったりすれば利益が発生します。このうち，利益が発生するのは下表の財源です。

利益の発生要因	財源
収益増大	授業料，財産貸付料等の収益UP
費用削減	授業料，財産貸付料等，運営費交付金の費用DOWN

＜その他の財源は？＞

寄附金・補助金等の外部資金財源は，サービスの提供を期待され受入れる資金なので（注：寄附金も寄附目的に沿った用途でしか使えません），27ページにある受入時に債務を計上する会計処理を行うことになります。その上で，債務の履行を費用の計上で認識するので（参考：27ページ費用進行基準），原則として損益が均衡するようになっています。

- **利益の発生から承認まで**



仕訳
（当期未処分利益）２０　／　（目的積立金）２０

①事業開始時，国立大学は国に対して予算請求を行います。
②予算請求の結果，入金されます。大学はこの資金を元に業務を行います。
③実際に業務を実施していきます。このとき，大学が経営努力でコストを削減し，本来は100円かかる業務を80円で実施したとします。すると，本来100円かかる業務を達成しているので期末に100円の収益を認識できますが，業務の実施にかかったコストは80円なので，差額として20円の利益が生じます。
④20円の当期総利益について，国に経営努力の結果生じた旨を報告します。
⑤翌期にその20円が大学の経営努力の結果だと認められれば，目的積立金として中期計画の期間内で使用できるようになります。

大学が利益？

当期総利益

国立大学は，周知の通り営利目的で設立されているわけではありません。一般企業は利益の獲得を目的としているため，当期総利益は企業活動の最終成果とされますが，国立大学は利益の獲得を目的としていないため，**当期総利益は法人活動の最終成果ではありません。**

では，何を示しているのでしょうか？

国立大学は，営利企業ではないため積極的に利益を得るための活動はできません。しかし，本務である教育研究業務を十分に行った上で，業務コストを削減したり，自己収入を増加させたりといった経営努力を図ることができます。そして，**国立大学にとっての当期総利益は，そうした経営努力の成果であり，継続的な教育研究業務の実施につながっていくのです。**

目的積立金

ここでもう一度確認したいのが，国立大学は営利目的で設立されているわけではないということです。そうなると，当期総利益は何を目的として獲得されるものなのでしょうか？

当期総利益のうち，翌期に文部科学大臣の承認を得た額は，貸借対照表に目的積立金として表示されるようになります。この目的積立金とは，その名が示すとおり，国立大学の中期計画に沿った複数年度にわたる目的を達成するための積立金です。目的積立金は，翌年度以降，中期計画を達成するために使用されていきます。

国立大学が策定する中期計画の中には，建物の新設など，金額が大きく，単年度で財源が用意できないものもあります。そうした計画を達成するために，国立大学は経営努力を図ることで当期総利益を生み出し，目的積立金として実施資金を確保していきます。

つまり，当期総利益は一定の目的を達成するために獲得されるものです。国立大学が営利企業ではない以上，**当期総利益の獲得は，目的ではなく，あくまで中期計画を達成するための手段なのです。**

参考　国立大学と株式会社の違い

	国立大学	株式会社
出資者	国民	株主
出資者の期待	教育研究を通し，社会に貢献すること	利益を獲得し，株主へ還元すること
会計の目的	国立大学の業務遂行の的確な理解への貢献 国立大学の業務の適正な評価への貢献	利害関係者の意志決定への貢献に資する資料の提供
営利性	非営利	営利
費用	業務の実施に際しかかったコスト	収益獲得に際しかかったコスト
収益	業務の実施によって獲得した成果	サービスの提供などによって獲得した成果
当期総利益	出資者から負託された業務を実施するにあたり，経営努力を行った結果	当期の企業活動の最終成果
目的積立金	国立大学にとって未実施の業務に相当する積立	似た制度として任意積立金

Tokyo Tech

FINANCIAL REPORT

発行：令和元年10月

東京工業大学財務部主計課予算グループ
〒152-8550
東京都目黒区大岡山2-12-1 E3-4
TEL：03-5734-2305
E-mail：syu.yos@jim.titech.ac.jp